
国際テロリズム 要覧

ダイジェスト版

2022

公安調査庁



は し が き

公安調査庁は、国際テロリズムの潮流及び各種組織の実態を把握し、これらを整理するため、1993 年（平成 5 年）以降、「国際テロリズム要覧」を発刊しているところ、この度、最新となる「国際テロリズム要覧 2022」に加え、同要覧をより手に取りやすくしたダイジェスト版も発刊する運びとなった。

本ダイジェスト版は、「国際テロリズム要覧 2022」の中から、2021 年の出来事に関する概観、特集及びコラムを抜粋したものである。本ダイジェスト版が、国際テロ情勢に関する理解の一助となれば幸いである。

なお、公安調査庁は、テロ組織等を認定又は指定する事務は行っておらず、「国際テロリズム要覧」及び本ダイジェスト版におけるテロ組織等に係る記述は、公安調査庁の独自の評価を加えたものではなく、国際機関及び各国政府の発表、研究機関の報告書、内外の各種報道等の公開情報に基づくものである。

国際 テロリズム 要覧 2022

ダイジェスト版



目次

1 概観 最近の国際テロ情勢

- ① 概況 001
- ② 最近の国際テロ情勢の注目点 002

2 特集 対テロ戦争の20年 ～米国同時多発テロ事件から「タリバン」 復権に至るまでの国際テロ情勢と今後の 注目動向～

- はじめに 006
- ① 2001～2011年（米国同時多発テロ事件～オサマ・ビン・ラディンの死亡）
の国際テロ情勢 008
- ② 2011～2021年（ISILの台頭及び
勢力減退～「タリバン」の復権）の
国際テロ情勢 013
- ③ 当面の注目動向 020
- おわりに 024

3 コラム

- ① テロ組織等による暗号資産の利用 025
- ② サイバー空間をめぐるテロの脅威 026
- ③ 欧州出身の外国人戦闘員（FTF）
及びその家族をめぐる現状 027
- ④ イスラエル・パレスチナ情勢と
国際テロ組織の動向 029
- ⑤ 仏軍のマリからの撤退とサヘル地域
における治安情勢への影響 031
- ⑥ 存在感を増す ISIL 関連組織
「中央アフリカ州」 033
- ⑦ 2019年のスリランカ同時爆破
テロ事件の関連動向 035
- ⑧ 「ジェマー・イスラミア」（JI）の
現状と脅威 036
- ⑨ 欧米において継続する極右テロの脅威 038

1 概 観 最近の国際テロ情勢

1 概 況

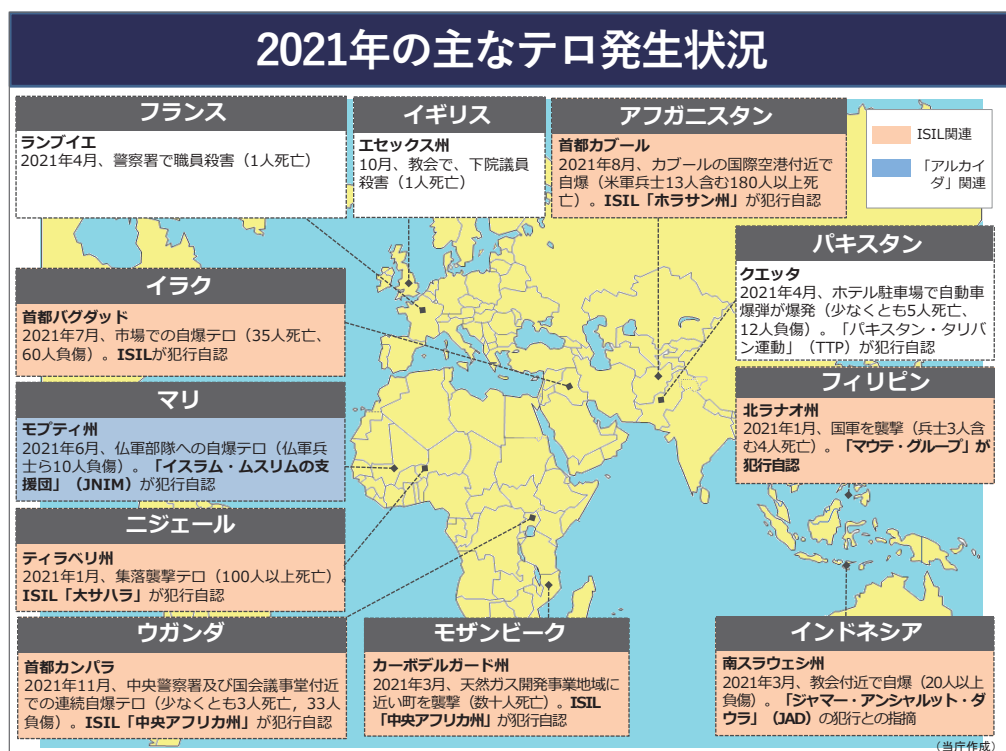
2021 年は、米国同時多発テロ事件が発生してから 20 年目の節目となる年であった。同テロ事件以降、世界各地でテロ対策が強化された結果、「アルカイダ」や「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) は、最高指導者ら幹部や戦闘員が多数死亡するなど大きな打撃を受けた。しかし、両組織は消滅を免れ、2021 年中も活動を継続した。

世界各地のテロ情勢を見ると、アフガニスタンでは、8 月、「アルカイダ」等と関係を有するとされる「タリバン」が実権を掌握したことにより、同国が再びテロの温床となる可能性が指摘された。また、同国で活動する ISIL 関連組織「ホラサン州」は、「タリバン」やシーア派民間人を標的とした攻撃やテロを繰り返し実行するなど、不安定な治安情勢が継続した。

アフリカ地域では、ISIL 関連組織や「アルカイダ」関連組織が各地で活発な活動を継続した。特に、ISIL 関連組織「中央アフリカ州」は、モザンビークやコンゴ民主共和国に加え、ウガンダでもテロを実行するなど、活動地を拡大させる動きを見せた。

東南アジア地域では、インドネシア及びフィリピンにおいて、ISIL 関連組織が、治安当局による取締りを受けながらも、テロを実行した。

欧州では、引き続き、イスラム過激主義に感化されたとみられる者による「一匹狼」型テロが発生した。



2 最近の国際テロ情勢の注目点

(1) 「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) の動向

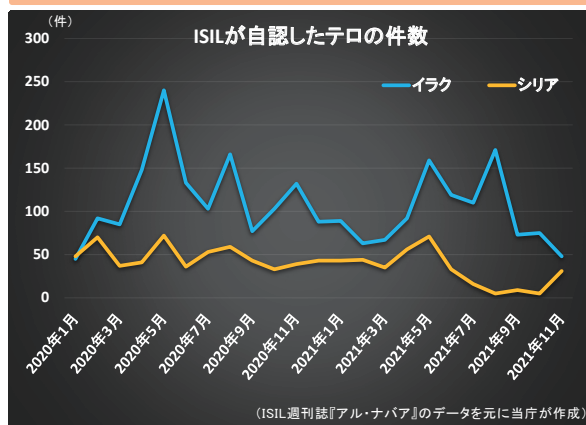
ISIL は、一定の勢力を維持しながら、テロ及び宣伝活動を継続した。

ISIL は、2019 年 3 月にシリア及びイラクにおける支配地を喪失し、同年 10 月に最高指導者が交代した後も、両国に約 1 万人の戦闘員を擁し、約 2,500 万～ 5,000 万ドルの資金を保持していると指摘されている。また、同組織は、両国において治安当局の活動が及びにくい山間部、砂漠地帯等に潜伏しつつ、治安部隊、同部隊に協力する住民等に対するテロを継続した。特にイラクでは、1 月に首都バグダッドで、3 年ぶりにシーア派住民を標的とした自爆テロを実行後、4 月、6 月、7 月にも相次いでテロを実行したほか、主にイラク北部及び東部で多数の送電塔を爆破し、市民生活に大きな影響を与えた。宣伝活動においては、声明等の発出頻度の低下、使用する媒体の種類の減少が見られたが、2021 年 6 月、広報担当アブ・ハムザ（当時）は、活発な活動が見られる「中央アフリカ州」及び「西アフリカ州」を称賛したほか、2020 年に続き、全ての関連組織に対して収監されている同組織戦闘員の解放を呼び掛けた。また、アラビア語週刊誌で、関連組織を含む ISIL の戦果を定期的に配信し、自組織の影響力及びネットワークが維持されていることを誇示した。

ISIL 関連組織の中では、特にモザンビーク等で活動する「中央アフリカ州」、ナイジェリアで活動する「西アフリカ州」及びアフガニスタン等で活動する「ホラサン州」の活動が注目された。「中央アフリカ州」は、3 月、モザンビーク北部・パルマ市を襲撃し、一時的に同市の一部を占拠したほか、「西アフリカ州」は、5 月、敵対する「ボコ・ハラム」の指導者を自爆に追い込み、同組織から多数の戦闘員を吸収したことで、勢力を拡大したとされる。また、「ホラサン州」は、8 月、「タリバン」によるアフガニスタン掌握を受けて国外退避を求める市民らが殺到する空港付近で自爆テロを実行するなどした。

「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) の動向

- ISIL は、シリア及びイラクでテロを継続。特に、イラクでは、首都バグダッドで相次いで自爆テロ等を実行したほか、北部及び東部で多数の送電塔を爆破
- ISIL による声明等の発出頻度は低下しているものの、広報担当アブ・ハムザ（当時）は、2020 年に続き、刑務所襲撃による同組織戦闘員の解放を呼び掛け
- ISIL は、いまだにシリア及びイラクに約 1 万人の戦闘員を擁し、約 2,500 万～ 5,000 万ドルの資金を保持しているとの指摘



首都バグダッドでのテロ現場 (1月) (写真提供: 共同＝ロイター)



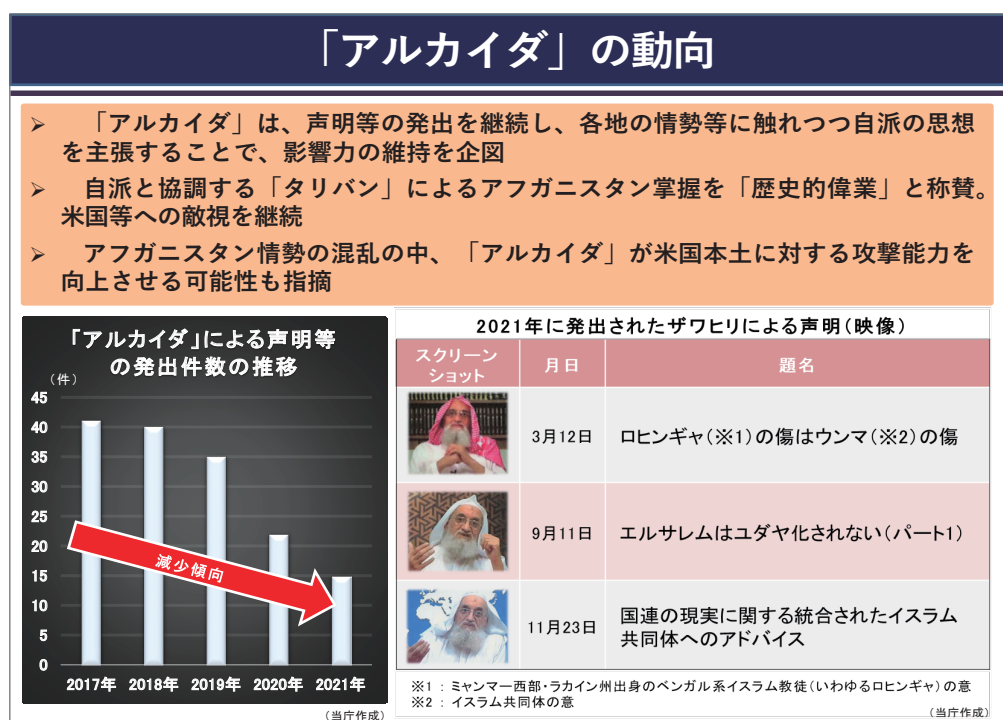
送電塔爆破現場 (ISIL のアラビア語週刊誌「アル・ナバア」発出の画像)

(2) 「アルカイダ」の動向

「アルカイダ」は、声明等の発出件数こそ減少傾向にあるものの、声明、機関誌等において、各地の情勢等に触れつつ自派の思想を主張することで、影響力の維持、拡大を図った。

「アルカイダ」は、アフガニスタンで自派と協調する「タリバン」が8月に同国の実権を20年ぶりに掌握したことを受けて発出した声明（文書）において、「不信仰者」の筆頭たる米国に屈辱を与えて打ち負かしたと主張し、「タリバン」によるカブール制圧を「十字軍同盟に対する大勝利」と位置付けたほか、「タリバン」が「歴史的偉業」を果たしたとして、「タリバン」現最高指導者ハイバトゥッラー・アフンドザーダのみならず、歴代の最高指導者を称賛した。アフガニスタン情勢の混乱が続く中、10月には、米国国防次官が、「アルカイダ」が1～2年で米国本土を攻撃する能力を持つ可能性を指摘するなど、「アルカイダ」の脅威について警鐘が鳴らされた。

「アルカイダ」は、米国同時多発テロ事件から20年目に当たる9月、最高指導者ザワヒリによる声明（映像）を発出し、同事件の実行犯を称賛したほか、パレスチナ情勢と絡めてイスラエル及び米国に対するテロを呼び掛けるなどした。ザワヒリをめぐっては、2020年に同人の死亡の可能性が指摘されていたところ、同声明では、1月にシリア北部・ラッカ県で発生したロシア軍基地襲撃テロへの言及が見られるなど、2020年に指摘された死亡説は否定された形となった。一方、11月に発出されたザワヒリによる声明（映像）では、最新情勢への言及は見られなかった。



(3) アジア地域における国際テロ関連動向

アジア地域では、「タリバン」がアフガニスタンで実権を掌握する中、同国が再びテロの温床となる可能性があるとの懸念が生じたほか、ISIL 関連組織によるテロも各地で発生した。

アフガニスタンでは、「タリバン」が、同国全土で駐留外国軍の撤退が本格化した5月以降攻勢を強め、8月に入ると、短期間で各地の州都を陥落させ、同月15日には首都カブールを制圧した。その後「タリバン」は、「暫定内閣」を立ち上げ、国内統治に乗り出したが、ISIL 関連組織「ホラサン州」が、「タリバン」やシーア派住民を標的とした攻撃やテロを繰り返すなど、不安定な治安情勢が継続した。こうした中で、「タリバン」の“傘”の下で活動する「アルカイダ」の活動の活発化が懸念されるなど、同国が再びテロの温床となる可能性が指摘された。

パキスタンでは、「パキスタン・タリバン運動」(TTP)が、4月、同国南西部・バルチスタン州に所在するホテルで自動車爆弾テロを実行したほか、8月には、「タリバン」のカブール制圧を受け、「改めて「タリバン」へ忠誠を誓う」との声明を発出した。他方、TTPは11月、「タリバン」の仲介でパキスタン政府との間で1か月間の停戦に合意したが、その後、パキスタン政府に合意違反があったなどとして停戦を延長しない旨発表した。

インドネシアでは、治安当局による「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」(JAD)、「東インドネシアのムジャヒディン」(MIT)等 ISIL 関連組織に対する摘発が相次いだが、3月には、JAD が同国中部・南スラウェシ州マカッサルのカトリック教会で自爆テロを実行するなど、これらの組織によるテロが継続した。一方、「ジェマー・イスラミア」(JI)は、近年テロを起こしていないが、活動基盤を堅持し、軍事活動を強化していたことが明らかになった。

フィリピンでは、治安当局による「アブ・サヤフ・グループ」(ASG)や「バンサモロ・イスラム自由戦士」(BIFF)の一部グループ、「マウテ・グループ」等 ISIL 関連組織に対する摘発に加え、メンバーの投降も相次いだが、これらの組織は、同国南部のミンダナオ島及びスールー諸島を拠点に活動を続け、治安当局や民間人を標的としたテロを継続した。

アジア地域における国際テロ関連動向

- アフガニスタンでは、「タリバン」が実権を掌握する中、ISIL関連組織「ホラサン州」が相次いでテロを実行。不安定な治安情勢が継続し、テロの温床化も懸念
- インドネシアやフィリピンでは、ISIL関連組織が治安当局による摘発を受けながらも、テロを継続



アフガニスタン北東部・クンドゥーズ州のシーア派モスクで発生したテロ(10月)(写真提供:EPA=時事)



パキスタン南西部・バルチスタン州のホテル駐車場で発生したテロ(4月)(写真提供:ゲッティ=共同)



インドネシア中部・南スラウェシ州マカッサルのカトリック教会正門付近で発生したテロ(3月)(写真提供:AP/アフロ)

(当庁作成)

(4)欧米諸国における国際テロ関連動向

欧米諸国では、引き続き、イスラム過激主義に感化されたとみられる者による「一匹狼」型テロや摘発事案が発生した。

フランスでは、4月、首都パリ近郊ランブイエの警察署で、イスラム過激主義の影響を受けていたとみられる男が職員を刃物で殺害した。英国では、10月、南東部・エセックス州リーオンシーで、ISILとの関連を自認していたとされる男が、下院議員を刃物で殺害した。

ISIL関連の摘発事案も相次いで発生し、ドイツでは、9月、ISILと関連を有するとされるシリア人の男が、南部・ハーゲンにおいてシナゴグ（ユダヤ教礼拝所）の襲撃を計画したとして逮捕されたほか、10月には、西部・ボンにおいてISILに感化され、テロを計画していたとされる若者5人が家宅捜査を受けた。また、デンマーク及びドイツでは、2月、ISILの影響を受けたとみられる者を含む14人が、爆発物や火器を製造するための材料等を入手したなどとして逮捕されたほか、イタリアでは、12月、北東部ベネチア近郊において、ISILのメンバーとされるチュニジア人の男が逮捕され、スペインでは、10月、ISILを支持するとされる男が率いるテロ細胞のメンバー少なくとも4人が、カタルーニャ州バルセロナ及び首都マドリードにおいて、攻撃に用いる自動小銃の購入を企図したなどとして逮捕された。

ISILに参加した外国人戦闘員（FTF）の帰還をめぐっては、デンマークで、4月、シリアから帰還したFTFを含む6人が、テロ資金の移送に関与したなどとして逮捕されたほか、ギリシャでは、7月、シリアからの帰還後にモロッコでテロを計画していたとされるモロッコ出身のFTFが逮捕された。

欧米諸国における国際テロ関連動向

- 欧米諸国では、引き続き、イスラム過激主義に感化されたとみられるテロやISILに関連する摘発事案が発生
- 英国では、ISILとの関連を自認していたとされる男が、下院議員を殺害



英国南東部エセックス州リーオンシーでの下院議員殺害現場(10月)
(写真提供:AFP=時事)



フランス首都パリ近郊ランブイエの警察署職員殺害現場(4月)(写真提供:AFP=時事)

はじめに

2021 年 8 月、アフガニスタンにおいて駐留米軍等が撤退を進める中、「タリバン」が首都カブールを制圧し、20 年ぶりに再び実権を掌握した。同組織の復権は、2001 年の米国同時多発テロ事件後に実施された米国主導の有志連合軍のアフガニスタン進攻により、当時の「タリバン政権」が崩壊して以来となるものであった。

米国同時多発テロ事件に端を発する米国主導の対テロ戦争は、当時の「タリバン政権」下で活動していた「アルカイダ」に大きな打撃を与え、同組織が再び同規模のテロを実行することを防いできた。また、2010 年代にシリア及びイラクで台頭し、欧州等でも多数の死者を出すテロを実行した「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) に対しても、同組織が「建国」を宣言した「カリフ国家」を崩壊させるとともに、同組織の対外作戦能力を低減させることに成功した。

しかし、「アルカイダ」や ISIL は、消滅を免れ、今日まで活動を継続し、復活の機会をうかがっている。また、それらの関連組織は世界各地で活発に活動しているほか、西側諸国では、これらのテロ組織等の過激思想に触発された者らがテロを実行している。さらに、アフガニスタンにおける「タリバン」の実権掌握は、同国が再びテロの温床となる危険性をはらむものであり、テロの脅威を再び高める可能性もあると見られている。

本稿では、まず、国際テロ組織が、対テロ戦争が展開されたこの 20 年間、どのように組織を取り巻く環境の変化に適応しながら、我が国を含む国際社会に脅威を及ぼしてきたかについて、「アルカイダ」に関連するテロが主たる脅威であった 2001 ～ 2011 年の 10 年間と ISIL に関連するテロが主たる脅威であった 2011 ～ 2021 年の 10 年間に分けて振り返る。その上で、今後のテロ情勢を展望するに当たって注目される幾つかの動向について整理する。

なお、本稿では、イスラム過激主義に基づくテロを対象とする。



アフガニスタンの大統領府を掌握した「タリバン」戦闘員（写真提供：AFP=時事）

【要点】

1 2001 ～ 2011 年（米国同時多発テロ事件～オサマ・ビン・ラディンの死亡）の国際テロ情勢

- 2001 年から 2011 年までの 10 年間は、おおむね「アルカイダ」に関連するテロが主たる脅威であった期間。同組織は、米国を第一攻撃対象とする「グローバル・ジハード」を自ら実践。同組織と関係を有する各地のイスラム過激組織も、大量殺りく型のテロを実行。さらに、「グローバル・ジハード」思想は世界各地でテロを誘発

- 欧米では、過激思想に感化された自国育ちのテロリスト（「ホームグロウン・テロリスト」）によるテロの脅威が浮上。各国のテロ対策の強化等により欧米でテロを実行することが困難になった「アルカイダ」は、欧米在住の支持者らに対し、自国でのテロの実行を呼び掛け

2 2011～2021年（ISILの台頭及び勢力減退～「タリバン」の復権）の国際テロ情勢

- 2011年から2021年までの10年間は、おおむねISILに関連するテロが主たる脅威であった期間。同組織は、「アラブの春」によるシリア情勢の不安定化に乗じて台頭し、シリアとイラクにまたがる領域に「カリフ国家」を一時、「建国」。「アルカイダ」に代わり「グローバル・ジハード」を主導し、欧州等でもテロを実行
- 2021年、アフガニスタンで反政府武装活動を継続していた「タリバン」が、同国における実権を20年ぶりに掌握。同組織の復権は、同組織と緊密な関係にある「アルカイダ」にとって復活の好機になると指摘されるなど、今後、同国を発生源とするテロの脅威が増大するおそれを示唆

3 当面の注目動向

- 「タリバン」による実権掌握を復活の好機とする「アルカイダ」の動向及び対外テロを志向している可能性が否定できないISIL関連組織「ホラサン州」の動向
- シリア及びイラクにおけるISILの復活に向けた動向
- ISILや「アルカイダ」の関連組織、特に、西側諸国でのテロ実行の意図を持つ「アル・シャバーブ」、「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）等の動向
- 外国人戦闘員（FTF）の動向、特に、アフガニスタンへの流入を示す動きやシリア及びイラクで拘留されているFTFの動向
- 西側諸国在住の「ホームグロウン・テロリスト」らによる「一匹狼」型テロの動向

4 結論

- ISILや「アルカイダ」は、過去20年間、米国等による大規模な軍事作戦等を受けながらも組織を存続。また、世界各地には、依然として政情が不安定で統治がぜい弱な地域が存在し、イスラム過激組織が活動する空間を提供。これらの点は、国際テロの脅威が今後も存在し続け、長期的視点に立って、そうした脅威を最小限に抑え込む対策を継続していく必要があることを示唆

① 2001～2011年（米国同時多発テロ事件～オサマ・ビン・ラディンの死亡）の国際テロ情勢

2001年の米国同時多発テロ事件から2021年に「タリバン」がアフガニスタンの実権を掌握するまでの20年間を大きく二つの期間に分けると、前半のおおむね10年間は、「アルカイダ」並びにその影響を受けた組織及び個人によるテロが主たる脅威であった期間、後半のおおむね10年間は、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）並びにその影響を受けた組織及び個人によるテロが主たる脅威であった期間と言える。また、この二つの期間のはざ間に当たる2011年は、「アルカイダ」の最高指導者オサマ・ビン・ラディンが米海軍特殊部隊の作戦により死亡し、2001年以降の対テロ戦争が一定の成果を収めた年である一方、2010年から2012年にかけて北アフリカ及び中東諸国において反政府運動（「アラブの春」）が拡大し、政情が不安定化したことで、結果的にISIL等テロ組織が伸張のための端緒を得た年でもあり、一つの節目の年であったと言える。

(1) 「グローバル・ジハード」思想を体現した米国同時多発テロ事件

2001年9月11日、米国・ニューヨーク等で米国同時多発テロ事件が発生し、邦人24人を含む約3,000人が犠牲となった。同テロ事件は、米国とその同盟国の国民を場所を問わずに殺害するという過激思想（「グローバル・ジハード」）を掲げていた「アルカイダ」が、その思想に基づいて米国本土を直接攻撃し、前例のない多数の犠牲者を生じさせたものであり、同テロ事件を契機に、我が国を含む国際社会は、その国際性を帯びた思想の危険性を改めて強く認識することになった。



炎上する米国・ニューヨークの世界貿易センタービル（写真提供：dpa=時事通信フォト）

(2) 米国を第一攻撃対象とした「グローバル・ジハード」思想

「アルカイダ」が唱道する「グローバル・ジハード」思想は、「カリフ国家」を樹立するためには、優先すべき攻撃対象を、それまでのイスラム過激組織（例えばエジプトの「ジハード団」等）が攻撃対象としていた自国の政府（「近い敵」）ではなく、むしろ、その政府を背後で支える、遠く離れた米国（「遠い敵」）であるとしたところが画期的とされた。

「アルカイダ」が「グローバル・ジハード」思



オサマ・ビン・ラディン（写真提供：AFP=時事）

想を掲げた直接のきっかけは、同組織の設立者オサマ・ビン・ラディンが、「異教徒」である米国の軍が1990年の湾岸危機の際にサウジアラビア政府の要請を受けて同国に駐留したことを、イスラム教の二大聖地とされるマッカ及びマディーナを擁するアラビア半島の「占領」と捉えたことであると言われる。ただし、その背景には、それまでイスラム過激組織が中東各地で戦い敗北した自国政府の背後に、同政府を支援する米国等の姿を見いだしたとされることのほか、「アルカイダ」に加わったメンバーの多くが、取締りが強化された自国で活動することが困難になり、当時ソ連が侵攻していたアフガニスタンに拠点を移してきたメンバーであったため、その活動が国際性を帯びたことがあると指摘されている^{注1}。

(3) 「アルカイダ」は弱体化しながらもテロを志向。また、その思想は世界各地でテロを誘発

「アルカイダ」は、米国同時多発テロ事件を実行したことにより大きな注目を集めたが、2001年10月に米軍等が、「アルカイダ」が拠点を置くアフガニスタンへの攻撃を開始すると、多数のメンバーが殺害若しくは拘束され、又は隣国等へ逃亡し、弱体化した。

しかし、同組織は、その後も少なくとも2005年頃までは、各地で欧米権益、欧米人等を標的とするテロに直接又は間接的に関与した。また、同組織は、米国同時多発テロ事件で体现した「グローバル・ジハード」思想を通じて、世界各地のイスラム過激主義者らを刺激し、各地で無差別・大量殺りく型のテロを誘発するなどした。その結果、邦人もテロの標的や巻き添えになった。

2001～2011年の期間の各地における主なテロ関連動向は次のとおりである。

ア 中東：イラクで後に「アルカイダ」に合流するザルカウィ率いる組織が台頭

イラクでは、2003年3月に米国等の武力行使によるフセイン政権の崩壊とその後の混乱の中、ヨルダン人テロリストのアブ・ムサブ・アル・ザルカウィ率いる「ジャマート・アル・タウヒード・ワル・ジハード」(JTJ)が台頭した。JTJは、2003年8月、首都バグダッドに所在する国連事務所を標的としたテロ(セルジオ・デメロ国連事務総長特別代表を含む22人が死亡)、有力なシーア派指導者を殺害するテロ等を相次いで実行することで、治安の不安定化を国際社会に印象付けるとともに、国内での宗派対立をあおった。

JTJは、その後もテロを頻発させ、2004年には、ザルカウィがオサマ・ビン・ラディンへの忠誠を表明し、「アルカイダ」の最初の関連組織として「イラクのアルカイダ」(AQI)に組織名を変更した^{注2}。

ザルカウィは、標的、手法、広報活動、徴募活動等において特徴的な思考及び行動様式を採り、後継組織となるISILを始め多くのイスラム過激組織に影響を与えたとされる。その主な特徴としては、三つを挙げることができる。一つ目の特徴は、シーア派教徒への強い敵意である。ザルカウィにとってシーア派は、「イスラム教とは全く共通点がない(中

注1 高岡豊「イスラム過激派の系譜－アフガニスタンから「イスラム国」まで－」高岡豊・溝渕正季『「アラブの春」以後のイスラム主義運動』：ミネルヴァ書房、2019年。

注2 JTJは、組織名を数度にわたり変更し、現在、「イスラム国」を名っている。名称の変遷は次のとおりである。①JTJ、②「イラクのアルカイダ」(AQI)(2004年～)、③「イラク・イスラム国」(ISI)(2006年～)、④「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)(2013年～)、⑤「イスラム国」(2014年～)。

略) 背信と裏切りの宗派」で、「イスラム教徒を分裂させることに最も熱心」な「真の脅威」であり^{注3}、JTJの主たる標的は、徐々に米軍からシーア派にも拡大していったとされる。二つ目の特徴は、外国人の誘拐及び斬首並びにその映像のインターネット上での公開である。JTJやその後継組織に当たるAQIは、2004～2005年にかけて、邦人を含む外国人を人質とし、殺害予告の映像をインターネット上で拡散させ、関心を高めた上で、実際の殺害映像を配信した^{注4}。こうした残虐な手法は、人々を恐怖で萎縮させ、自組織の行動をより容易にするという意味では効果的な方法であったとも指摘される^{注5}。三つ目の特徴は、イラク国外からの外国人戦闘員(FTF)の徴募である。ザルカウィは、世界各地からイラクでの戦闘への参加を志願する者を多く集め、同国にFTFを流入させる上で大きな役割を果たしたとされる^{注6}。



ザルカウィ (写真提供: UPI=アフロ)



テロにより破壊されたイラクの国連事務所 (写真提供: AFP=時事)

JTJやAQIが台頭した背景には、フセイン政権崩壊後に実施された選挙により相対的に政治的影響力を低下させたスンニ派教徒の不満、暫定統治機構(CPA)によるイラク軍の解体及びバアス党員の公職追放の結果生じた治安機関の機能不全、失職したバアス党員、軍幹部らの不満等があったとされる。

イ アフリカ：チュニジアやモロッコで「アルカイダ」に関連するテロ等が発生

アフリカでは、チュニジアやモロッコで「アルカイダ」に関連するテロが発生したほか、エジプト等で外国人を狙ったテロが発生し、「アルカイダ」が関与した可能性が指摘されるなどした。

このうち、チュニジアでは、2002年4月、同国南部・ジェルバ島のユダヤ教礼拝堂付近で、「アルカイダ」幹部が関与したとされる自爆テロが発生し、ドイツ人観光客ら21人が死亡した。

モロッコでは、2003年3月、同国最大の都市カサブランカ中心部に所在するレストラン(ユダヤ人経営)、ユダヤ人コミュニティセンター、ユダヤ人墓地等5か所で、連続爆弾テロが発生し、33人が死亡した。同テロには、モロッコの「モロッコ・イスラム戦闘集団」(GICM)が関与したほか、リビアの「リビア・イスラム戦闘集団」(LIFG)も計

注3 U.S. Department of State, "Zarqawi Letter" to Osama bin Laden, February 2004.

注4 邦人に関する事案(2004)年10月では、当時、人道復興支援のためイラクで活動していた自衛隊の撤退を要求した。

注5 保坂修司『ジハード主義—アルカイダからイスラーム国へ』:岩波書店、2017年。

注6 米国等による対イラク武力行使(2003年)から2010年までの間にイラクに流入したFTFの総数については、諸説あり定まっていないものの、テロ対策専門家のダニエル・バイマンは、一つの目安として600人以下と指摘している(Daniel Byman, "How to Stop Jihadist Foreign Fighters", *Political Science Quarterly*, Academy of Political Science, August 2021)。

画に加わっていたとされる^{注7}。両組織ともアフガニスタンから帰国した戦闘員らによって結成された組織であり、「アルカイダ」との関係が指摘される組織であった。

ウ アジア：インドネシアで「アルカイダ」と密接な関係にあったとされる「ジェマー・イスラミア」(JI) が、外国人を狙ったテロを実行

アジアでは、インドネシアで、「アルカイダ」と密接な関係にあったとされる現地のイスラム過激組織「ジェマー・イスラミア」(JI) による大量殺りく型のテロが発生した。

JI は、2002 年 10 月、同国中部・バリ島に所在する、欧米人等が多く利用するナイトクラブ等で、自爆を含む爆弾テロを実行し、邦人 2 人を含む 202 人が死亡した(第 1 次バリ事件)。同テロは、オーストラリア人を始め、英国人、米国人、邦人等外国人が多数犠牲になるなど、東南アジアにおいてそれまでに類を見ない大規模な自爆テロであった。



第 1 次バリ事件以降、同国では、2003 年にジャカルタの米国系ホテル前で爆弾テロ（12 人が死亡）、2004 年にジャカルタのオーストラリア大使館前で爆弾テロ（10 人が死亡）、2005 年にバリ島の飲食店で同時爆弾テロ(第 2 次バリ事件。邦人 1 人を含む 20 人が死亡)等、JI の分派による同種のテロが相次いだ。こうしたテロが続発した背景には、2000 年代初頭までの JI と「アルカイダ」の密接な関係があったとされる^{注8}。

エ 欧米：スペインや英国で「アルカイダ」との関連が指摘されるテロが発生

欧米では、まず、スペインで無差別・大量殺りく型のテロが発生した。同国当局は、米国同時多発テロ後、国内において「アルカイダ」の細胞を摘発していたが、摘発を免れた細胞のメンバーは、GICM 及び LIFG のメンバーらと共にテロの準備を進め、2004 年 3 月、首都マドリードで、複数の列車を狙った同時爆弾テロを実行した（191 人が死亡）。同テロをめぐるのは、当初、「グローバル・ジハード」思想に感化されたグループが独自に実行したテロとの見方がなされたものの、その後の裁判等を経て、「アルカイダ」が深く関与した可能性が指摘されるに至った^{注9}。



「アルカイダ」によるテロの脅威は、英国にも及んだ。2005 年 7 月、同国で G8 サミット（グレンイーグルズサミット）が開催されているさ中、パキスタン系英国人ら 4 人が、

注7 U.N. Security Council, *Moroccan Islamic Combatant Group*（参照 2022-1-31）及び U.N. Security Council, *Libyan Islamic Fighting Group*（参照 2022-1-31）。

注8 両組織間の密接な関係の構築には、アフガニスタン渡航歴のある JI 幹部が重要な役割を果たしたと言われる。第 1 次バリ事件に際しては、「アルカイダ」が JI にテロ実行のための資金を提供したとされる。

注9 Fernando Reinares, "The Evidence of Al-Qa'ida's Role in the 2004 Madrid Attack", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, January 2012.

ロンドンの地下鉄及びバスで同時爆破テロを実行した（52人が死亡）。同テロについては、英国人の「アルカイダ」幹部が同テロを指揮していたことを示す文書が発見されたほか、オサマ・ビン・ラディンの隠れ家から押収された文書等から、同人が同テロを計画段階から承知していたとみられることが明らかになっており、米国は同テロについて、「アルカイダ」の支援を受けたテロと指摘した。



テロにより破壊されたロンドンのバス（写真提供：EPA=時事）

このほか、欧米では、2005年頃から、インターネット等を通じて「グローバル・ジハード」思想に感化された自国育ちのテロリスト（「ホームグロウン・テロリスト」）によるテロの脅威が浮上した。「ホームグロウン・テロリスト」によるテロは、国外のテロ組織から直接命令を受けていない例が多く、組織的なテロと比較して当局に事前に察知されにくい。このため、2001年の米国同時多発テロ事件以降、各国が法制度整備、治安機関による取締り、国際協力等のテロ対策を強化したことにより、欧米でテロを実行することが困難になった「アルカイダ」にとって、「ホームグロウン・テロリスト」は貴重な戦力になることから、同組織の関連組織が、入手が容易な資機材で作成可能な爆弾の製造方法を説明した英語機関誌をインターネット上に掲示し、欧米でのテロの実行を促した。

（4）「アルカイダ」は各地に関連組織を作り、影響力の保持を企図

「アルカイダ」は、上述のとおり、少なくとも2005年頃までは、世界各地のテロに直接又は間接的に関与するなどしたものの、それ以降は、幹部の死亡等による組織弱体化の進行や各国におけるテロ対策の強化により、テロへの関与の減少を余儀なくされていた。そうした中、「アルカイダ」は、既に接点を有していた各地のイスラム過激組織に、「グローバル・ジハード」の旗手としてのブランドである「アルカイダ」の名称を使用させ、「グローバル・ジハード」の一翼を担わせることで、影響力の保持を図った。このうち、イエメン及びサウジアラビアの「アルカイダ」関係者らが結成した「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）は、米国民間航空機に対する爆破テロ未遂事件（2009年12月）等を引き起こすなど、「グローバル・ジハード」思想の実践を試み、「アルカイダ」ブランドを支える活動を展開した。

他方、イラクの関連組織であるAQIは、「アルカイダ」が主戦場の一つとみなすイラクにおいて活発に活動し、高い知名度を獲得していたものの、「アルカイダ」は、AQIの残虐なテロ手法、米軍よりもシーア派教徒への攻撃を重視する姿勢等が「アルカイダ」の思想と相入れないことを懸念し、警告したとされるなど、必ずしも「アルカイダ」の思わくどおりの行動をとらなかったと言われる。

(5) 「アルカイダ」の苦境が指摘される中、オサマ・ビン・ラディンが死亡

2010 年末にチュニジアで発生した市民による反政府デモは、同国のベン・アリ政権を崩壊させた後、他のアラブ諸国にも波及し、エジプト、リビア及びイエメンで政変が起こったほか、シリア等では体制と反体制の間で武力衝突が発生した。この「アラブの春」の発生から、エジプトやチュニジアでイスラム主義勢力が参加した選挙が実施されるまでの時期は、イスラム主義者がイスラム法に基づく統治という活動目標を選挙参加等非暴力の手段で目指した時期であったため、暴力に訴える「アルカイダ」等イスラム過激組織にとっては“冬”の時期であったと言われる^{注10}。そうした情勢の中、長く行方をくらましていた「アルカイダ」の最高指導者オサマ・ビン・ラディンが、2011 年 5 月、パキスタン北西部・アボタバードで、米海軍特殊部隊の急襲を受けて死亡した。これにより、対テロ戦争は一つの区切りを迎えたとの見方が広がった。



米海軍特殊部隊によるオサマ・ビン・ラディン急襲作戦の様子を見守るオバマ米大統領（当時）ら（写真提供：AFP=時事）

2 2011 ～ 2021 年（ISIL の台頭及び勢力減退 ～ 「タリバン」の復権）の国際テロ情勢

(1) 「アラブの春」が暗転する中、ISIL が台頭

アラブ諸国に広がった「アラブの春」は、その後、選挙により成立したエジプトのムルシー政権が安定的な統治に失敗し、最終的にクーデターにより崩壊したり、リビア、シリア及びイエメンで内戦又は危機が勃発したりするなど、暗転していった。こうした中、シリア及びイラクにおいて台頭し、「アルカイダ」をしのぐほどの求心力を獲得するまでになったのが、かつてザルカウィが率いていた組織の後継組織に当たる ISIL であった。

2011 年、当時まだ「イラク・イスラム国」(ISI) の名称を用いていた ISIL は、イスラム過激諸派がシリアにおける反政府武装闘争を主導するようになる中、シリア出身者を指導者に据えた「ヌスラ戦線」を下部組織として設立し、同国

に送り込むことで、同国での反政府武装闘争に参入した。そして、シリアを窓口に、国際的にヒト・モノ・カネを調達する経路を確立した上で、2013 年 4 月、「ヌスラ戦線」と ISI を統合し、ISIL に改称すると発表した。その後、シリア紛争での武装闘争を口実に調達し



イラク北部・モスルのモスクで演説するバグダディ（写真提供：AA=時事通信フォト）

注 10 高岡（2019）。

た資金、人員等をイラクに転用し、2014年6月、イラク北部で同国軍に大規模な攻勢を仕掛け、イラク第二の都市モースルを含む北部の広域を占拠するに至った^{注11}。同月、ISILは、名称を「イスラム国」に改め、最高指導者バグダディ（当時）が「カリフ」に就任したと宣言するとともに、「世界の全イスラム教徒がカリフに忠誠を誓わねばならない」などと、バグダディへの忠誠を呼び掛けた。また、翌7月には、バグダディ自身が、全世界のイスラム教徒に対し、「イスラム国」へ移住するよう呼び掛けた。「カリフ国家」^{注12}を自称する「イスラム国」の「建国」宣言及びバグダディの「カリフ」就任宣言は、同組織が実際にイラク・シリア間の国境線を有名無実化する広大な「領域」を支配したことで^{注13}、世界に大きな衝撃を与えた。

ISILは、支配地において多額の収益を得ていたとされる。同組織は、支配地で石油等の資源の収奪及び密売、地元住民等に対する「課税」等、様々な方法で資金集めを行い、その規模は、2015年第2四半期時点の推定で1か月当たり平均8,100万ドルに上ったともされる^{注14}。

また、ISILが「建国」宣言をする前後には、欧米諸国を含む世界110か国以上から4万人以上もの外国人（戦闘員及びその家族）が、同組織に参加するためシリア及びイラクに流入したとされ^{注15}、同組織の活動拡大の一因になったとされる。「カリフ国家」に流入する外国人戦闘員（FTF）の動きは、その後ほぼ停止したとされるものの、既に渡航したFTFの存在は、国際社会にとって潜在的な脅威となっていた。

このほか、ISILは、シニア派に対する敵意や人質の斬首等、標的や手法においてザルカウィ時代からの特徴的な行動様式を引き継ぐとともに、奴隷制の復活等、復古主義的な活動を行い、それを洗練されたビデオ映像、機関誌等の形に編集し、インターネット上に大量に発信することで、世界の耳目を集めた。我が国に関しても、同組織は、2015年1月、同組織に拘束されたとみられる邦人男性2人の殺害予告映像を発出したり、オンライン英語機関誌の中で、「日本の国民及び権益はカリフの兵士や支援者の標的である」と主張したり（2015年2月等）、我が国を「十字軍連合に参加する国」の一つとして名指ししたりする（2015年3月等）など、我が国を標的の一つとする認識を繰り返し表明した。

他方、ISILは、台頭する過程で、当初忠誠を表明していた「アルカイダ」との関係を悪化させ、最終的に絶縁することとなった。直接のきっかけは、2013年4月、ISI（当時）が、シリアの「ヌスラ戦線」とISIの統合を発表したことに対し、「ヌスラ戦線」の最高指導者アブ・ムハンマド・アル・ゴラニがそれを拒否し、「アルカイダ」の最高指導者アイマン・アル・ザワヒリへの忠誠を表明したことであった。ザワヒリは、ISIの活動をイラクに、「ヌスラ戦線」の活動をシリアに限定する裁定を下したとされるが、ISILは同裁定を非難し、シリアでの活動を継続した。2014年2月、「アルカイダ」は、ISILとの事実上の関係断絶を表明した。

注11 中東調査会イスラーム過激派モニター班『「イスラーム国」の生態がわかる45のキーワード』：明石書店、2015年。

注12 「カリフ国家」とは、一般に、預言者ムハンマドの「後継者」（カリフ）によって統治されるイスラム世界の統一国家をいう。1924年にカリフ制が廃止されたため、カリフ国家は現存しない。

注13 ISILが支配下に置いた地域は、2015年1月時点の推定で約9万800km²に及んだとされる（IHS Markit, *Islamic State Territory Down 60 Percent and Revenue Down 80 Percent on Caliphate's Third Anniversary*, IHS Markit Says, June 2017）。支配地には広い砂漠地帯が含まれるものの、日本の九州、四国及び中国を合わせた面積よりも広いものであった。

注14 IHS Markit, *Islamic State Territory Down 60 Percent and Revenue Down 80 Percent on Caliphate's Third Anniversary*, IHS Markit Says, June 2017.

注15 Richard Barrett, *BEYOND THE CALIPHATE: Foreign Fighters and the Threat of Returnees*, The Soufan Center, October 2017.

ISIL は、「アルカイダ」と絶縁し、「グローバル・ジハード」の目的である「カリフ国家」の「建国」を達成したことで、「グローバル・ジハード」の運動において主導権を握ったとも評された。

(2) ISIL の脅威は世界各地に拡大

ISIL による「イスラム国」の「建国」宣言後、世界各地の既存のイスラム過激組織やその分派が同組織の最高指導者バグダディ（当時）への忠誠を表明するなどし、ISIL の支部に当たる「州」等になる動きが見られるようになり、こうした動きは、ISIL の退潮傾向が顕著となった 2017 年以降も続いた。この過程では、「アルカイダ」に関連する組織がバグダディへの忠誠を表明する動きも一部で見られた。また、欧米では、2015 年以降、「ホームグロウン・テロリスト」が、ISIL の呼び掛けに応じる形で各地で自発的にテロを実行するようになった。こうした組織や個人は、ISIL への支持を明らかにした上でテロを実行し、ISIL の側もそれを強調することで、ISIL の存在感を実態以上に大きなものにした。このほか、ISIL は、FTF をその出身国に送り返すなどして、フランス、ベルギー等で多数の死者を出すテロを直接実行した。

シリア及びイラクの域外における ISIL、ISIL 関連組織（「州」等）及び ISIL 支持者らによる主なテロ関連動向は次のとおりである。

ア 欧米：フランスやベルギーで ISIL が直接関与するテロが発生

欧米では、2015 年以降、ISIL に関連するテロが各地で発生した。これらのテロは、実行者と ISIL との関係性の濃淡に応じ、三つの類型に分類することができる。すなわち、① ISIL 戦闘員が直接関与するテロ（中枢直轄型テロ）、② ISIL 戦闘員から通信アプリ等で一定の指示を受けた「ホームグロウン・テロリスト」らによるテロ（遠隔操作型テロ）、③「ホームグロウン・テロリスト」らによる自発的な



テロにより損壊したブリュッセルの空港（写真提供：AFP=時事）

テロ（「一匹狼」型テロ）の 3 類型である^{注 16}。このうち、中枢直轄型テロの代表例としては、2015 年 11 月のフランス首都パリでの連続テロ（130 人が死亡）及び 2016 年 3 月のベルギー首都ブリュッセルでの連続テロ（32 人が死亡）が挙げられる。両事件は、欧州の首都中心部で発生し、多数の犠牲者が出た事件であったことに加え、ISIL がシリア等から欧州に向かう難民に紛れ込ませ帰還させた FTF らにより引き起こされた事件であったことから、欧州社会に大きな衝撃を与えた。両事件は、組織的なテロであったが、「一匹狼」型テロについても、イベント会場や繁華街への車両での突入、ナイトクラブでの銃の乱射

注 16 この 3 類型は当時主要な脅威として注目されていた ISIL との関係性の濃淡に着目した類型であり、全ての事案がこの 3 類型に明確に分類されるものではない。また、「一匹狼」型テロについては、たとえ実行犯が単独であったとしても、その実行犯がテロを計画準備するまで周囲との社会的な関係が大きな作用を果たしたケースが多いとして、「一匹狼」型という類型に懐疑的な見方もある（国末憲人、『テロリストの誕生』：草思社、2019 年）。なお、当初、単独犯による犯行と報じられた事件が、実際には必ずしもそうとは言えないことが後に明らかになるケースが見られる背景の一つには、テロリストが暗号化されたチャンネルやダークウェブを使用することで、当局による早期の全容解明が困難になってきていることがあるとみられる（U.N. Security Council(S/2022/83)）。

等、場所や手法によっては多数の犠牲者が出る事案もあった^{注17}。

イ アジア：インドネシア、フィリピン等で ISIL に関連するテロが続発

アジアでは、2016 年以降、ISIL 関連組織によるテロが各地で発生した。

インドネシアでは、2016 年 1 月、首都ジャカルタ中心部で、東南アジアで初の ISIL 関連のテロとなる銃撃及び自爆テロ事件が発生した（外国人 1 人を含む 4 人が死亡）。同事件は、同国の ISIL 関連組織が、シリアに渡航したインドネシア人 ISIL 戦闘員から提供された資金を利用して実行したものとされ、シリアに渡航した FTF が母国に及ぼすテロの脅威が現実化した事案として注目された。

フィリピンでは、2016 年末、ISIL への忠誠を表明していた「阿布・サヤフ・グループ」（ASG）の一派や「マウテ・グループ」等が合流し、2017 年 5 月、ミンダナオ島・南ラナオ州マラウィの市街地を占拠する事案が発生した。政府は、事案発生直後にミンダナオ地方に戒厳令を発出し、5 か月にわたって掃討作戦を展開した。同掃討作戦による武装集団側を含む死者数は 1,100 人以上に上り、同市はほぼ廃墟と化した。



ほぼ廃墟と化したマラウィ（写真提供：EPA=時事）

バングラデシュでは、2016 年 7 月、首都ダッカで、武装集団が主に外国人が利用するレストランを襲撃し、人質を取って立て籠もるテロが発生した（邦人 7 人を含む 20 人以上が死亡）。事件後、ISIL 名の犯行声明が発出されたほか、実行グループの写真が ISIL のオンライン英語機関誌に掲載されるなど、同国への ISIL の浸透が示唆された。

ウ アフリカ：リビアでは一時、ISIL 関連組織が沿岸部の町を拠点化

リビアでは、「アラブの春」を契機に内戦に陥り、二つの政府が並立するなどして統治機能が低下する中、ISIL 関連組織が、2014 ～ 2015 年にかけて地中海沿岸部の町で拠点化を進め、隣国チュニジア等周辺国から多数の FTF を引き寄せたことで、一時、シリア・イラクに次ぐ ISIL の主要活動地となることが懸念された^{注18}。同国における ISIL 関連組織には、結成時よりシリア・イラクから ISIL 幹部が送り込まれていたこともそうした懸念を深めた。

チュニジアでは、2014 年に ISIL への忠誠を表明する勢力が現れ、2015 年 3 月に、首都チュニスで博物館襲撃テロ（邦人 3 人を含む 21 人が死亡）が、同年 6 月に、北部・スース県でリゾートホテル襲撃テロ（外国人 38 人が死亡）が発生し、それぞれ ISIL が犯行を自認した。両事件の実行犯は、共に隣国リビアで訓練を受けていたチュニジア人であったことから、内戦によってリビアに生じた統治の空白が周辺国の治安に影響を与えた一例となった。

注 17 例えば、2016 年 6 月、米国南部・フロリダ州オーランドのナイトクラブで発生した銃乱射テロでは、49 人が死亡した。また、2016 年 7 月、フランス南部・ニースで発生したトラックによる花火見物客突入テロでは、86 人が死亡した。

注 18 Geoffrey Howard, "ISIS' Next Prize: Will Libya Join the Terrorist Group's Caliphate?", *Foreign Affairs*, Council on Foreign Relations, March 2015.

(3) ISIL の後塵を拝する「アルカイダ」は活動や影響力の回復を企図

「アルカイダ」のナンバー 2 であったアイマン・アル・ザワヒリは、2011 年 6 月、オサマ・ビン・ラディンが死亡したことを受け、最高指導者に就任した。ザワヒリの就任当時、「アルカイダ」は、カリスマとされたオサマ・ビン・ラディンの死亡に加え、主要幹部らの死亡や拘束、テロ活動の停滞、アラブ諸国における「アラブの春」の発生等により、2001 年当時と比較して活動も影響力も低下させたとの見方がなされていた。また、その後、関係の悪



「アルカイダ」の指導者となったザワヒリ（写真提供：AFP=時事）

化から「アルカイダ」と関係を断絶した（2014 年 2 月）ISIL が、シリア及びイラクで台頭し、最高指導者バグダディ（当時）を「カリフ」とする「イスラム国」の「建国」を宣言（2014 年 6 月）したことは、「アルカイダ」を取り巻く状況を更に悪化させたと見られた。そうした状況下、「アルカイダ」は、アフガニスタンとパキスタンの国境地帯において、「タリバン」、「パキスタン・タリバン運動」（TTP）等、現地の武装勢力との関係を維持又は強化し、組織にとって不可欠な「セーフ・ヘイブン」（安全な逃避地）を確保しつつ、活動及び影響力の回復に向けて取り組んだ。具体的には、既に接点を有していたソマリアの「アル・シャバーブ」、及び ISIL と関係を悪化させたシリアの「ヌスラ戦線」（当時）を、それぞれ「アルカイダ」関連組織としたほか、アフガニスタン、パキスタン等を活動地域とする「インド亜大陸のアルカイダ」（AQIS）を新たに設立した。これと並行して「アルカイダ」は、各関連組織による、それぞれの活動地域に特有の課題や地域社会との関係を重視した活動を推進した^{注19}。こうしたローカル化の取組は、世界各地に「州」等の関連組織を作り上げ、注目を集めていた ISIL を意識したもので、対抗心や差別化の試みとも見られた。

ローカル化の取組が具体的に見られた例としては、イエメンを拠点とする AQAP によるジンジバル市やムカッラ市の占拠及び行政サービスの提供（2011～2016 年）、アルジェリアを拠点とする AQIM による現地武装勢力を介したマリ等への活動地域の拡大並びに一時的な占拠及び行政サービスの提供（2012 年～）、シリアを拠点とする「ヌスラ戦線」（「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS））によるイドリブ市の占拠及び行政サービスの提供（2015 年～）が挙げられる。「アルカイダ」の関連組織は、こうしたローカル化の取組により、より不可逆的に現地社会に自らを統合させることができたとされる^{注20}。

注 19 「アルカイダ」がこうしたローカル化を推進した背景には、イラクにおける「アルカイダ」関連組織が、2000 年台中頃、無差別テロを繰り返したことで、一部で支持を得ていたスンニ派コミュニティの反発を買って孤立化し、同関連組織が弱体化していったことを教訓としていることがあるとの指摘がある。また、「アルカイダ」関連組織によるローカル化の取組に対する地域社会の反応等について、地域社会は拒否感を持ちながらも、実行可能な代替案がなかったり、同組織を追放するには弱すぎるケースが多いとの指摘もある（Katherine Zimmerman, *Al-Qaeda After the Arab Spring: A Decade of Expansion, Losses, and Evolution*, Hudson Institute, April 2021）。なお、ザワヒリは、2013 年に発出した文書声明「ジハードの基本的指針」において、「グローバル・ジハード」が最重要であることを確認した上で、西側諸国との長期戦を制するには、「セーフ・ヘイブン」（安全な逃避地）や様々な資源（人員、資金、専門性等）の確保が必要であり、そのためには、民衆を「啓発」しなければならないと同時に、民衆の反発を招くおそれのある行為（現地政府との不必要な衝突、「逸脱」した他宗派への不必要な攻撃等）を慎まなければならないとの考えを表明している。

注 20 Charles, L.[@Charles_Lister]. 2021, September 21. From the #Sahel(JNIM), to the Maghreb(AQIM), #Yemen(AQAP) & South Asia(AQIS), #Al Qaeda affiliates have established deeper roots than ever before -- more attuned to local dynamics; better insulated from external pressure; & more irreversibly integrated into local 'politics' [Tweet]. Twitter. https://twitter.com/Charles_Lister.

ただし、「ヌスラ戦線」は、その後、シリア国内での活動の推進を目的に「アルカイダ」からの離脱を発表するなど、ローカル化が裏目に出た可能性があるほか^{注21}、以前から確執が指摘されていた ISIL も、「アルカイダ」の対立、競合相手になるなどしており、「アルカイダ」による活動や影響力の回復に向けた試みは、一部で失敗したとも言える。

(4) ISIL は劣勢になり「カリフ国家」も事実上消滅するも、影響力は一定程度維持

シリア及びイラクで活動する ISIL は、2015 年に入ると、現地国の軍、米軍等による掃討作戦により支配地を徐々に喪失し始め、イラクでは 2017 年 12 月に、シリアでは 2019 年 3 月に全ての支配地を喪失した。これにより、ISIL が主張する「カリフ国家」は事実上消滅した。さらに、2019 年 10 月には、ISIL 最高指導者バグダディが、米軍特殊部隊による急襲作戦を受けて死亡した。

しかし、ISIL は消滅を免れ、現在に至るまで、ゲリラ戦術を中心としたテロ及び宣伝活動を一定程度継続している。また、ISIL は、シリア及びイラクの域外における影響力についても、一定程度維持している。具体的には、各地の ISIL 関連組織は、ISIL 最高指導者への忠誠を維持しているほか、「中央アフリカ州」等新たな ISIL 関連組織が作られたり、ISIL の影響を受けたとみられる者による「一匹狼」型テロが欧州で継続的に発生したりしている^{注22}。2019 年 4 月にスリランカの最大都市コロンボ等の高級ホテル及びキリスト教会で発生した、ISIL の影響を受けた地元イスラム過激組織による同時爆破テロ（邦人 1 人を含む 250 人以上が死亡）は、ISIL がシリア及びイラクで軍事的には敗北しながらも、影響力を一定程度維持していることを印象付けた。

(5) アフガニスタンで「タリバン」が実権を掌握したことで、同国が再びテロの温床になる可能性が浮上

2021 年 4 月、米国は、2001 年以降アフガニスタンに駐留させていた米軍を、同年 9 月 11 日までに撤退させると発表し、同年 5 月、米軍等は同国からの撤退を本格的に開始した。そうした状況下、2001 年に「政権」を追われて以降、反政府武装活動を継続してきた「タリバン」は攻勢を強め、2021 年 8 月、首都カブールを制圧して同国における実権を 20 年ぶりに掌握し、翌 9 月、「暫定内閣」を発表した。

こうした展開に対し、「タリバン」の庇護下



アフガニスタンでの戦争終結について演説するバイデン米大統領（写真提供：EPA=時事）

注 21 米国の研究機関「中東研究所」の上級フェローのチャールズ・リスターは、「ヌスラ戦線」（「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS)）について、地域での優位性の確立及び生き残りのため、「アルカイダ」から「完全に離脱し、新たな地域志向の運動を確立した」と評価している（Charles Lister, "Twenty Years After 9/11: The Fight for Supremacy in Northwest Syria and the Implications for Global Jihad", CTC Sentinel, Combating Terrorism Center, September 2021）。

注 22 ISIL が欧州にテロリストを送り込む能力については、テロ対策における国際連携の進展等もあり、回復していないとの評価（2021 年 7 月時点）がなされている（Politico, 17 July 2021）。

にあるとされる「アルカイダ」は、カブール制圧を「十字軍同盟に対する大勝利」と称賛した。また、イエメン、ソマリア、アルジェリア等各地で活動する「アルカイダ」関連組織も声明を発出し、「ジハード」主義路線の正当性が証明されたなどと主張した。

「タリバン」は、2001年の米国同時多発テロ事件以前から、「アルカイダ」指導部をアフガニスタンで庇護し、協力関係を深めてきたとされ、2020年2月に、米国との間で、「アルカイダ」等に米国及びその同盟国の安全を脅かすことを目的にアフガニスタンの土地を活用させないことを約束（「ドーハ合意」^{注23}）して以降も、「タリバン」は依然としてアフガニスタン国内で「アルカイダ」を庇護し、両組織の協調関係は維持されている旨指摘された^{注24}。さらに、「アルカイダ」と緊密な関係にあるとされる「タリバン」副指導者シラージュッディン・ハッカーニが「暫定内閣」の「内相代行」に就任したことで、「アルカイダ」は当面、アフガニスタンにおける「セーフ・ヘイブン」の保持を確かなものにしたとも指摘された^{注25}。

こうした両組織の特殊な関係から、「タリバン」の実権掌握は、対テロ戦争により弱体化していた「アルカイダ」にとって、復活の好機になるとの見方が多く示された^{注26}。コリン・カール米国防次官（政策担当）は2021年10月、米上院軍事委員会において、「アルカイダ」が西側諸国とその同盟国を攻撃するための能力を「1～2年」で手に入れるとの評価を示した。

他方、アフガニスタンを拠点とし、「タリバン」と敵対関係にあるISIL関連組織「ホラサン州」は、2021年8月、国外避難を求める群衆が押し寄せていたカブール国際空港付近で自爆テロを実行する（180人以上が死亡）など、存在感を誇示した。

米国のバイデン大統領は、同月末、アフガニスタンからの米軍の撤退完了について演説する中で、今後、無人機を用いて遠隔地からアフガニスタン等で活動するテロリストを監視及び攻撃する戦術（「オーバー・ザ・ホライズン」）で対テロ戦を継続していくことを表明した。しかし、同戦術をめぐっては、テロの脅威を排除するには不十分であり、地上での拠点やアフガニスタン周辺諸国の協力が必要であるとの指摘がなされるなど^{注27}、今後、アフガニスタンを発生源とするテロの脅威が増大するおそれがあることが示唆された。

以上のように、2001年以降展開された米国主導の対テロ戦争は、西側諸国の本土におけるテロの脅威を抑制するなど、一定の成果を出した。しかし、「アルカイダ」、ISIL等のイスラム過激組織は、自らを取り巻く環境の変化に適応して存続し、これらの組織が拡散させた過激な思想は、各地でテロを誘発するなど、テロの脅威が根絶されるまでには至っていない。

注23 ①「タリバン」が、いかなる個人及び組織に対しても、アフガニスタンの土地を米国及びその同盟国の安全保障を脅かす目的で使用させないこと、②駐アフガニスタン米軍及び外国軍の撤退、③アフガニスタン人同士との交渉の開始、④アフガニスタン政府と「タリバン」との停戦を主な内容とするもの。

注24 例えば、マーク・ミリー米統合参謀本部議長は、2021年9月28日、上院軍事委員会の公聴会で、両組織はいまだに決別していない旨発言。

注25 国連安保理 ISIL 及び「アルカイダ」制裁委員会分析支援及び制裁監視チーム調整官エドモンド・フィットン・ブラウンの指摘（Yahoo!news, 14 October 2021）。

注26 Yahoo!news, 17 August 2021; Daily Beast, 9 November 2011.

注27 マイケル・ハーシュ「空港テロが突き付けた現実」『Newsweek』、2021年9月。なお、ケネス・マッケンジー米中央軍司令官は、2021年4月、米議会下院軍事委員会公聴会において、「オーバー・ザ・ホライズン」戦術により標的を見付け、照準を固定するには、多くの情報支援が必要であり、現地に米軍のプレゼンスがなく、また、情報支援のためのネットワークもない中で作戦を実行するのは、「不可能ではないが、より困難になる」と発言している。

3 当面の注目動向

ここでは、これまでのテロ情勢を踏まえ、当面の国際テロ情勢をめぐる幾つかの注目動向について整理する。

(1) アフガニスタンを拠点とする「アルカイダ」等イスラム過激組織

ア 「アルカイダ」

既に述べたとおり、「タリバン」の実権掌握は、対テロ戦争により弱体化していた「アルカイダ」にとって、復活の好機になり得ると見られている^{注28}。このため、「アルカイダ」の動向には特段の注意を要すると言える。

「アルカイダ」の動向に関する注目点としては、①「タリバン」による「暫定内閣」が各国から政府承認を得る上でリスクの一つとなっている「アルカイダ」をどう扱うか、②「タリバン」の実権掌握が「アルカイダ」の対外テロ実行能力の回復につながるか、③「アルカイダ」が後継者問題を克服するかが挙げられる。

①については、「タリバン」には20年かけて取り戻した支配権を再び危険にさらしてまで西側諸国等に対するテロを支援する動機はないという指摘がある一方で^{注29}、「タリバン」が実際に「アルカイダ」の活動を完全に管理することは困難との指摘もあり^{注30}、現時点では不透明な状況にある。「タリバン」が「アルカイダ」の活動をどこまで許容するのか、管理できるのかが注目される^{注31}。

②については、「アルカイダ」は、米国主導の対テロ戦争によりテロ実行能力を大きく低下させており、西側諸国等に対して直接テロを実行する可能性は低いと長く見られてきた。しかし、これまでアフガニスタンで服役し、又は同国内外で潜伏していた「アルカイダ」メンバーの復帰が続いたり、新たな要員、特に外国人戦闘員（FTF）が一定数加入したりすることがあれば、「アルカイダ」の対外テロ実行能力の回復につながり得る^{注32}。

③については、「アルカイダ」は、これまでに主要幹部の多くが殺害又は拘束されていることに加え、最高指導者のザワヒリが70歳と高齢で持病があり、2020年には死亡説が流れるなどしていることもあり、後継者問題がしばしば指摘されている。ザワヒリの後

注28 Yahoo!news, 17 August 2021; Daily Beast, 9 November 2011.

注29 例えば、ダニエル・バイマン「アフガンは再びテロの聖域と化すのか―グローバルジハードとナショナリズム」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2021 No.10。「タリバン」が国内にいる外国人戦闘員（FTF）を管理下に置こうとしていることを示唆する動向として、同組織の支配下にいる FTF を登録し、活動を制限しようとしているとの指摘がある。ただし、そうした動向は、対外的なアピールの一環である可能性があり、「アルカイダ」はそうした取組みに大幅な譲歩をしていないとも指摘されている（U.N. Security Council (S/2021/486)）。

注30 「タリバン」の「ハッカーニ・ネットワーク」（HQN）と「アルカイダ」の間には、イデオロギー上の同盟関係、共通の敵との闘争や婚姻を通じて強化された関係があるとされ、その緊密な関係ゆえ、「タリバン」が「アルカイダ」と距離を置こうとすれば、HQN 等、組織内の「強硬派」等を離反させるリスクもはらんでいるともされる（U.N. Security Council (S/2021/486)；コール・ブンゼル「アルカイダ対イスラム国―アフガンにおける権力闘争」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2021 No.11）。

注31 「タリバン」が「アルカイダ」をどう扱うかについて、確たる見通しは専門家からは提示されていないが、例えば、専門家のコール・ブンゼルは、「現実的なシナリオ」として、「タリバン」が「アルカイダ」に活動空間と財政支援を提供する一方で、特定国への攻撃を計画し、又は実行することを制約するというシナリオを提示している。それによると、「アルカイダ」はアフガニスタンにおいて組織を再編し、資金を集め、宣伝材料を作成し、関連組織のより大きなネットワークへの指導を示せるようになるが、攻撃的な対外作戦を開始することは禁止される（コール・ブンゼル「アルカイダ対イスラム国―アフガンにおける権力闘争」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2021 No.11）。

注32 ただし、アフガニスタンへの渡航を望んでいる者の多くは、「ホラサン州」への参加に関心を持っており、「アルカイダ」や「タリバン」への参加には関心を持っていないとする指摘もある（VOA, 11 September 2021）。

継者としては、オサマ・ビン・ラディン前最高指導者の警護責任者を務めたエジプト人のサイフ・アル・アデル、「アルカイダ」の公式メディア「アル・サハブ」の責任者でザワヒリの義理の息子とされるモロッコ人のアブド・アル・ラフマン・アル・マグレビ、アフガニスタンにおける「アルカイダ」ナンバー2とされるサウジアラビア人のアワブ・ビン・ハサン・アル・ハサニ等の幹部の名が専門家等により指摘されている。後継者問題への対応によっては、同組織の運営や求心力に影響が及ぶ可能性がある。

イ ISIL 関連組織「ホラサン州」

「ホラサン州」は、2018年以降、当時の駐留外国軍、アフガニスタン軍等による掃討作戦強化の結果、勢力を後退させており、敵対関係にある「タリバン」を脅かすほどの存在にはならないと見られているものの^{注33}、2021年にテロ件数を増加させるなど、活動を活発化させている。また、同組織は、今後、米軍からの軍事的圧力が低下すると見られる中^{注34}、自組織を強硬派と位置付け「タリバン」との差別化を図り、「タリバン」に不満を抱いて離脱した者の受皿になるなどして、勢力を回復させる可能性が指摘されている。さらに、近い将来、西側諸国とその同盟国を攻撃するための能力を得るとの指摘^{注35}もあり、その動向には注意を要する。

同組織の動向に関する注目点としては、①同組織が「タリバン」からの圧力に抗して勢力を維持・拡大できるか、②同組織が対外テロを志向し、そのための能力も獲得するかが挙げられる。

①については、「ホラサン州」による首都カブール等でのテロ、「多信教徒」とみなすシーア派教徒へのテロ、「タリバン」に対するネガティブキャンペーン等が同組織の勢力の維持・拡大につながるかが注目される。なお、これまでのところ（2022年1月現在）、多数のFTFがアフガニスタンに流入している動きは見られないものの、仮にそうした動きが出てくれば、「ホラサン州」の勢力の維持・拡大につながるかも注目される。

②については、「ホラサン州」は設立以来、主にアフガニスタン国内で活動しているものの、過去に欧州で摘発されたテロ計画に同組織が関与していたとの指摘^{注36}、同組織がその後も対外テロを志向しているとの指摘^{注37}等に鑑みると、同組織が現在も対外テロを志向している可能性は否定できない。このため、同組織がアフガニスタンの不安定な情勢に乗じて、国内外から要員をリクルートするなどして、かつてISILが行ったように、対外テロ、特に西側諸国でテロを実行するための能力を獲得するかが注目される。

注33 米国の研究機関「SITE Intelligence Group」代表のリタ・カツツは、「ホラサン州」は能力に限界があるとして、同組織が今後、アフガニスタンにおいて安定的な拠点を持つことは極めて考えにくい旨指摘している。ただし、同氏は、それと同時に、「ホラサン州」は影響力を維持し、「タリバン」の下で生き残るため、あらゆる極端な行動に出るだろうとも指摘している（*Daily Beast*, 9 November 2021）。

注34 ライオンズ国連事務総長特別代表兼国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）代表は、2021年11月17日、国連安全保障理事会において、「ホラサン州」の活動状況について、「かつては首都カブールと幾つかの州に限られていたが、今では34の州ほぼ全てに及び、ますます活発になっている」と述べるとともに、同組織によるとみられるテロや襲撃の件数が、同年1月～10月の間に334件と、前年1年間の5倍以上に上り、米軍撤退以降、急増していることを明らかにした（NHK、2021年11月18日）。

注35 コリン・カール米国防次官（政策担当）は2021年10月、米上院軍事委員会において、「ホラサン州」が西側諸国とその同盟国を攻撃する意図を有しており、6～12か月のいずれかの時点でそのための能力を得るとの評価を示した。

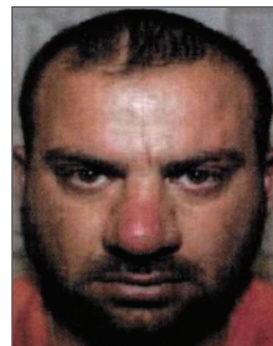
注36 2018年頃に欧州で摘発されたテロ計画が同組織から発信されたものであったとの指摘や、2020年4月にドイツで摘発された米軍基地及びNATO軍基地に対するテロ計画には、シリアのISIL幹部に加えて「アフガニスタンのISIL」幹部も関与していたとの指摘がある（U.N. Security Council(S/2018/705); Nodirbek Soliev, "The April 2020 Islamic State Terror Plot Against U.S. and NATO Military Bases in Germany: The Tajik Connection", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, January 2021）。

注37 Paul Cruickshank, "A View from the CT Foxhole: Edmund Fitton-Brown, Coordinator, ISIL (Daesh)/Al-Qaida/Taliban Monitoring Team, United Nation", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, April 2019.

(2) シリア及びイラクにおける ISIL の動向

ISIL は、2015 年以降、徐々に勢力を減退させ、2019 年 3 月には全ての支配地を喪失したが、シリア及びイラクの国内では、依然として一定の勢力を維持し、組織の存続を優先させながら、再び「イスラム国」による領域支配を実現することを目指して、テロ及び宣伝活動を継続している。イラクでは、2021 年、シーア派住民を標的としたテロを相次いで実行し、シリアでは、2022 年 1 月、同国北東部・ハサカ県の ISIL 戦闘員の収容施設を襲撃し、一時同施設の一部を占拠するなど、同組織が依然として高い戦闘能力を保持していることが示唆されている。宣伝活動においても、声明等の発出頻度や使用する媒体の数は減少しているが、幹部声明等を通じてテロの呼び掛けや各地の関連組織の戦果等を発信し、自組織の影響力やネットワークを維持していることを示している。

こうした中、米国は、2022 年 2 月、米軍がシリア北西部・イドリブ県で実施した急襲作戦で、ISIL の最高指導者アブ・イブラヒム・アル・ハシミ・アル・クラシ（当時）が、自爆して死亡した旨を発表した。同 3 月、ISIL は、新最高指導者にアブ・アル・ハッサン・アル・ハシミ・アル・クラシなる人物が就任したことを発表した。シリア及びイラクの ISIL の各細胞は、自律的に活動しているとの指摘もあり、指導者の交代が ISIL の活動に及ぼす影響については、現時点では不明である。復活を目指す ISIL が、新たな指導者の下でどのような活動に取り組むか、今後の動向が注目される。



死亡したアブ・イブラヒム・アル・ハシミ・アル・クラシとされる人物
（写真提供：AFP=時事）

(3) 各地で活動する ISIL や「アルカイダ」の関連組織

ISIL や「アルカイダ」は、現在、西側諸国等に対する対外テロを実行するだけの能力を欠いているとされているものの、対外テロを実行する意図は保持し続けているとの見方が多い。こうした中、世界各地で活動する両組織の関連組織の活動が、各組織のネットワークにおいて比重を増しているとみられ、今後、これら関連組織が強化されれば^{注 38}、ISIL や「アルカイダ」による対外テロ計画の復活につながり得るとも指摘されている^{注 39}。

ア ISIL 関連組織

ISIL 関連組織の中で、特に注目を要する組織としては、既に述べたアフガニスタンの「ホラサン州」のほか、活動地を拡大させるなど活発な活動を見せているモザンビーク、ウガンダ等の「中央アフリカ州」、「ボコ・ハラム」の一部戦闘員を取り込むなどして今後更に勢力を拡大する可能性があるナイジェリア等の「西アフリカ州」が挙げられる。

イ 「アルカイダ」関連組織

「アルカイダ」関連組織の中では、マリ、ニジェール等で活発な活動を見せている「イスラム・ムスリムの支援団」（JNIM）やソマリア等の「アル・シャバーブ」のほか、イ

注 38 これら関連組織は、アフガニスタンにおける「タリバン」の実権掌握に刺激を受けているともされる（Lawfare, January 6, *the Afghanistan Withdrawal and the Future of U.S. Counterterrorism*, January 2022）。

注 39 U.N. Security Council (S/2022/83)。

エメンの AQAP が注目すべき組織として挙げられる^{注40}。

このうち、「アル・シャバーブ」は、主な活動地域であるソマリアやケニア等の周辺国におけるテロだけでなく、米国で「9.11 型の攻撃」を実行するため、要員にフィリピンで航空機の操縦訓練をさせていたことが発覚するなど^{注41}、対米テロの意図を有していることが明らかになっていることから、同組織による対外テロにも警戒を要する。

また、AQAP は、2017 年以降、活動を停滞させているものの、2019 年 12 月に米国南部・フロリダ州ペンサコラ海軍航空基地で発生した銃撃テロ（米海軍兵士 3 人が死亡）に関与したとされるほか、2021 年 11 月には、同組織最高指導者が引き続き米国が主敵である旨強調するなど、従前からの対米テロ志向をいまだ保持していることが確認されている。

(4)外国人戦闘員（FTF）

FTF は、紛争地に渡航し、活動することで、現地の情勢を更に悪化させ得る存在であるほか、紛争地で実戦経験や人的ネットワークを得た後、出身国に帰国したり、第三国に移動したりすれば、テロの脅威を紛争地の外に拡散させ得る存在でもある。FTF のこうした危険性は、ISIL の台頭の一因に FTF の存在があったとされることや、同組織が、2015 ～ 2017 年にかけて、フランス、ベルギー及びトルコに送り込んだ FTF が現地でテロを実行したこと等からも明らかである。このため、FTF は、「長期的、世界的な大きな脅威」^{注42}となっている。

FTF の動向に関する注目点としては、①アフガニスタンにおける情勢の変化を捉えて世界各地から FTF が同国に流入する可能性、②シリアやイラクで拘留されている FTF が収容施設から逃亡したり解放されたりすることで ISIL の活動を活性化させる可能性が挙げられる^{注43}。

①については、「タリバン」が実権を掌握した際、FTF が同国に流入する可能性が指摘されたものの^{注44}、これまでのところ（2022 年 1 月現在）、多数の FTF が流入している状況は見られない^{注45}。しかし、アフガニスタン情勢は、当面流動的な状況が継続するとみられ、今後、FTF が流入する可能性も否定できない。仮に一定数の FTF がアフガニスタンに流入すれば、同国で活動する「アルカイダ」や「ホラサン州」に合流してこれらの組織が活動を活

注 40 シリアで活動する「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）については、活動方針の「転換」や「アルカイダ」と距離を置こうとする動きの真意が必ずしも明確にはなっていないものの、米国の研究機関「中東研究所」の上級フェローのチャールズ・リスターは、同組織が「アルカイダ」から「完全に離脱し、新たな地域志向の運動を確立した」とした上で、その結果、シリアから発信されるグローバル・ジハードの脅威は劇的に低下していると評価している。なお、同じく同国で活動する親「アルカイダ」組織の「フッラース・アル・ディーン」（HAD）については、HTS との衝突で大打撃を受け、2020 年 6 月以降、おおむね活動を停滞させていると評価している（Charles Lister, "Twenty Years After 9/11: The Fight for Supremacy in Northwest Syria and the Implications for Global Jihad", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, September 2021）。

注 41 米国司法省発表（2020 年 12 月 16 日）。

注 42 U.N. Security Council(S/2021/98)。

注 43 このほか、送還されるなどして既に出身国に帰国した FTF については、各国にとって治安上のリスクとなっており重要な課題である。なお、欧州に帰国した FTF をめぐる問題については、コラム「欧州出身の外国人戦闘員（FTF）及びその家族をめぐる現状」参照。

注 44 実際、「タリバン」による実権掌握直後、「アルカイダ」のインターネット上のフォーラムでアフガニスタンへのヒジュラ（移住）が話題に上ったり、イスラム過激主義者がインターネット上で同国への渡航の仕方を話題にしたとされるなど、イスラム過激主義者の間で同国への関心が高まったことが示唆されている（Rita Katz, *Future of Al Qaeda, ISIS & Jihadism*, Wilson Center, August 2021; *VOA*, 11 September 2021）。

注 45 一部の専門家からは、FTF が目指す目的地としてはイラクやシリアもあること、渡航する際に受けるセキュリティチェックは近年更に厳しくなっていること等から、多数の FTF がアフガニスタンに流入することはないであろうとの見方や、流入の動きが将来出てくる可能性はあるにしても、短期的には出てこないであろうとの見方も示されている（*Washington Post*, 21 September 2021; *Lawfare*, *Afghanistan and American Jihadists: More Inspiration, Less Destination*, October 2021）。

発化させるおそれがある。

②については、シリア及びイラクでは数千人ともされる FTF^{注46} が施設に拘留されているとされ、FTF の家族等を含め、急造の施設に収容能力を超える戦闘員等が収容されている。また、彼らの出身国政府は、治安上のリスク増大のほか、訴追や収監に必要な証拠の収集が困難であること等を理由として、身柄の引取りに消極的な姿勢を維持している。こうした中、シリアでは、2020 年 10 月、ISIL 戦闘員やその家族の収容施設を管理するシリア民主軍 (SDF) が、恩赦として被収容者 600 人以上を解放し、また、2022 年 1 月、ISIL 戦闘員が収容所を襲撃し、収容されていた ISIL 戦闘員の一部が脱走する事案が発生するなどしており、こうした動向が ISIL の活動を活発化させることが懸念される。

(5) 「ホームグロウン・テロリスト」らによる「一匹狼」型テロ

ISIL や「アルカイダ」が対外作戦能力を低減させている現在、これらの組織が欧米等西側諸国で直接テロを実行する可能性は低下しているとされる。一方、これらのテロ組織と直接の関係を有さない「ホームグロウン・テロリスト」らによる「一匹狼」型テロは、依然として欧州で継続的に発生しており、主要な脅威の一つとみられている。「一匹狼」型テロリストによる事件の多くは、組織的なテロと比較すると死傷者数は少ないが、中にはイベント会場や繁華街への車両での突入等、テロの実行場所や手法によって多数の死傷者を出した例もあり、注意が必要である。特に、新型コロナウイルス感染症対策を目的に実施されている移動、渡航、集会等の制限が緩和又は解除され、人流が回復した際には、これまで大きな被害を生じさせ得る標的が欠如していたためにテロの実行を見合わせていた者が犯行に及ぶ可能性があるため^{注47}、警戒を要する。

おわりに

～国際テロの脅威は今後も存続。長期的視点に立った対策の継続が必要～

以上のとおり、ISIL や「アルカイダ」は、2001 年からの 20 年間で、米国等による大規模な軍事作戦等を受けて勢力を減退させながらも、組織を存続させ、国際社会に脅威を与え続けてきた。また、世界各地には、依然として政情が不安定で統治がせい弱な地域が存在し、ISIL や「アルカイダ」の関連組織を含むイスラム過激組織が活発に活動する空間を提供している。これらの点は、国際テロの脅威が今後も存在し続け、長期的視点に立って、そうした脅威を最小限に抑え込む対策を継続していく必要があることを示唆している。

アフガニスタンを拠点とする「アルカイダ」等の動向、シリア及びイラクにおいて復活を目指す ISIL の動向、世界各地の ISIL 及び「アルカイダ」の関連組織の動向、FTF の動向等は、今後国際テロ情勢に影響を及ぼす可能性があり注視していく必要がある。このほか、本稿では詳しく取り上げなかったが、ドローン、秘匿性の高いメッセージアプリ、暗号資産（仮想通貨）等先端技術のテロリストによる悪用が国際テロ情勢に及ぼす影響にも注意が必要である。

注 46 例えば、シリアにおいて「シリア民主軍」(SDF) が管理する収容施設には、約 2,000 人の FTF が収容されているとされる (U.N. Security Council(S/2022/83))。

注 47 U.N. Security Council(S/2021/655)。

3 コラム

① テロ組織等による暗号資産の利用

【暗号資産は、即時性、匿名性等に特徴】

ビットコインに代表される暗号資産は、国際取引に時間を要さないなどの即時性、利用者の特定につながる情報が秘匿されるなどの匿名性のほか、価格変動による利ざやが期待されるなどの投機性に特徴がある。暗号資産は、世界各地で利用者が増加しており、その種類も1万を超えるとされる。

【テロ組織や同組織関係者による資金調達活動等への利用が懸念】

暗号資産は、その匿名性等から、「アルカイダ」、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)等に関連した利用が拡大していると国連安保理が指摘しており、テロ組織や同組織関係者による資金調達活動への利用が懸念されている。実際、両組織のみならず、シリアを拠点に活動する「タハリール・アル・シャーム機構」(HTS)等も、戦闘員への「寄附」等を名目に、資金調達活動に暗号資産を利用している状況がうかがえる(下表参照)。また、資金調達後には、テロ目的での武器の購入等を行っているものと推察される。

テロ組織等による暗号資産の主な利用事例

組織等	年月	場所	暗号資産	概要
「アルカイダ」関連	2020年12月	シリア	ビットコイン	シリアにいる戦闘員の家族支援として、ビットコインでの「寄附」を呼び掛け
	2021年3月	バングラデシュ	ビットコイン	ビットコインでパキスタンや中東・湾岸諸国から資金を調達し、カシミール地方の自派勢力に送金
	2021年4月	米国等	ビットコイン	米国等で警察官を殺害した最初の者に1ビットコイン(当時600万円以上)の提供を提示
ISIL関連	2021年5月	ミャンマー	モネロ	モネロを利用した寄附を呼び掛け
	※ 暗号資産を用いたクラウドファンディングを実施との指摘も			
HTS関連	2019年4月	シリア	ビットコイン	ビットコインの使用方法、利便性等を宣伝
	2019年5月	シリア	ビットコイン等	暗号資産の店頭取引事業者がHTS支配地域で営業
	2020年10月	シリア	ビットコイン モネロ	闘争のための資金として提供を呼び掛け

【より匿名性の高い暗号資産の使用を呼び掛ける動きも】

2020年、米国において「アルカイダ」等との関連を有する暗号資産の口座の摘発が発表されたほか、英国でも、シリアで活動するISILへの支援等のため、5万ポンド以上に相当するビットコインをシリアへ送金したとされる男が逮捕されるなどした。こうした中で、テロ組織等においては、ビットコインでの取引は追跡されるとの認識から、匿名性がより高く、送金情報が第三者に漏れにくい別の暗号資産の使用を呼び掛ける動きも見られる。

【テロ組織等による暗号資産の利用には引き続き要注意】

暗号資産は、交換業者が取引に関与しない場合には、送金先や送金元の特定制が困難とされる。また、米国等では摘発事例が見られるものの、暗号資産の取引を完全に把握するのは技術的に困難な面もあるとされ、技術の進歩と共に暗号資産の利用拡大が続くとみられる中、テロ組織等による暗号資産の利用には引き続き注意を要する。

② サイバー空間をめぐるテロの脅威

【イスラム過激組織、同組織関係者等によるサイバー攻撃をめぐる動向】

「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)、「アルカイダ」等のイスラム過激組織は、サイバー攻撃を専門とする組織内部部門の存否について明らかにしておらず、2021 年末時点においても、これらのイスラム過激組織による組織的かつ大規模なサイバー攻撃事案は確認されていない。しかしながら、ISIL 等は主として、サイバー空間を自組織の思想の拡散、リクルート活動、テロの計画や準備に関する連絡等の目的で利用している状況がうかがわれる。また、ISIL 等との関連が疑われる個人又はグループによるサイバー攻撃事案については、従前から各国で発生している(下表参照)。

イスラム過激組織との関連が疑われる個人等による主なサイバー攻撃事案

年月	発生国	主体	概要
2015年 4月	フランス	ISIL 関連	国際放送局に対するハッキング等により、システム障害が発生したほか、一部の番組も放送不可能
2015年 8月	米国	ISIL 関連	軍事関連データベースから約1,400人の職員に関する個人情報(「殺害リスト」)として公表されるとともに、リスト掲載者の殺害を呼び掛け
2016年 6月	米国等	ISIL 関連	外国政府機関等から4,000人以上の氏名、電話番号等の個人情報(「殺害リスト」)として公開されるとともに、リスト掲載者の殺害を呼び掛け
2017年 11月	スウェーデン	ISIL 関連	ラジオ局の通信網に対するハッキング等により、ISIL への参加を呼び掛ける曲を放送
2019年 6月	不明	ISIL 関連	公的機関等に対してサイバー攻撃を実行したとの主張
2021年 2月	米国等	「アルカイダ」 関連	米国、アラブ首長国連邦、フランス等において、政府関連のSNSアカウント多数に対してサイバー攻撃を実行したとの主張
2021年 4月	不明	ISIL 関連	公的機関等に対してサイバー攻撃を実行したとの主張

【イスラム過激組織、同組織関係者等によるサイバー攻撃等に係る呼び掛け】

ISIL については、組織としてサイバー攻撃の実行を呼び掛ける声明や機関誌は特段把握されていない(2022 年 1 月末時点)。

一方、「アルカイダ」は、機関誌「ワン・ウンマ」英語版第 2 号(2020 年 6 月)において、サイバー空間での「ジハード」を「E-Jihad」と位置付けた上で、金融機関、航空システム等の重要インフラに対するサイバー攻撃を呼び掛けるとともに、「米国を始めとする西側諸国におけるネットワークのセキュリティ対策は 9.11(2001 年の米国同時多発テロ事件)前と何ら変わっていない」などと主張し、西側諸国で同テロ事件以上の経済的影響を及ぼし得るサイバー攻撃の実行を呼び掛けている(右画像参照)。

また、これらのイスラム過激組織以外にも、同組織との関連が疑われる個人又はグループがサイバー攻撃等を呼び掛けている。ISIL との関連では、「オンラインへの侵入は物理的なジハードの実行と同様に重要である」、「一度のハッキングで敵に何十億ドルもの損失を生じさせ得る」などの主張が、「アルカイダ」との関連では、西側諸国の基幹システム等に対するハッキングに加え、ハッカーを養成することの重要性等が訴えられている。

このように、イスラム過激組織、同組織関係者等が西側諸国へのサイバー攻撃の実行を希求しているところ、引き続きサイバー空間におけるテロ関連動向に注目していく必要がある。



「E-Jihad」の呼び掛け(機関誌「ワン・ウンマ」英語版第 2 号)

③ 欧州出身の外国人戦闘員（FTF）及びその家族をめぐり現状

2012 年以降、シリア又はイラクに渡航した欧州出身の外国人戦闘員（FTF）及びその家族約 5,000 人のうち、2,000 人以上が帰国、約 3 分の 1 が死亡、その他が紛争地域で拘束され、又は行方不明とされる。また、「シリア民主軍」（SDF）によって拘束され、シリア北東部の施設^{注1}に収容されている欧州出身の FTF 及びその家族は、約 1,000 人（うち 600 人以上が子供）と推計されている。

主な欧州出身 FTF の人数^{注2}

国名	欧州に帰国した FTF	シリア北東部で拘束された人数 (男性、女性、子供含む)	紛争地域に滞留する FTF (行方不明含む)
デンマーク	約 80 人	約 10 人	約 35 人
フランス	約 300 人	約 250 人（13 歳以上の男女）	約 450 人
ドイツ	約 300 人	不明	
ベルギー	約 125 人	約 40 人（成人男女）	不明
オランダ	約 60 人	約 110 人	約 80 人
イタリア	約 10 人	不明	約 60 人
英国	約 425 人	約 60 人	不明
オーストリア	約 95 人	約 105 人（紛争地域の滞留者含む）	
スペイン	約 50 人	約 130 人（同上）	
スウェーデン	約 150 人	約 100 人と子供多数（同上）	
北マケドニア	約 90 人	約 20 人	不明
コソボ	約 130 人	約 90 人	不明
ボスニア	約 50 人	約 130 人	不明

【欧州に帰国した FTF をめぐり問題】

欧州各国の治安当局は、帰国した FTF 特有の脅威として、豊富な戦闘経験、高度な戦闘技術及び国際的な人的ネットワークの存在を指摘^{注3}しており、欧州に帰国した FTF によるテロや、収監された刑務所内で他の受刑者を過激化する可能性が懸念されている。欧州の多くの国では、2014 年にベルギーで、2015 年にフランスで発生したテロ^{注4}を契機として、2015 年以降、帰国した FTF に対する体系的な捜査が行われている。2020 年 7 月時点で、テロ関連犯罪による受刑者（イスラム過激主義者）は、欧州 10 か国^{注5}で約 1,300 人とされ、このうち FTF であった者の多くはテロ組織への参加等の軽微な罪で有罪判決を受け、ベルギーやフランスでは平均約 6 年半、ドイツでは平均約 4 年半の懲役刑に服しているといわれる。このため、2025 年頃までには多数の FTF の釈放が見込まれ、これに伴うテロの脅

注1 イラク・レバントのイスラム国（ISIL）元戦闘員を拘束している収容所及び難民キャンプが存在し、全体で 12 万人以上（うち 13 歳以下の子供 3 万人）が収容されているとの指摘も。

注2 数値は、複数の機関のデータに基づき、当庁にて概算した（Sam Blurton, *Western Balkan ISIS Fighters and U.S. Foreign Assistance*, May 2021；U.N. Security Council(S/2021/655)；Europol, *Terrorism Situation and Trend Report*, June 2021；Jerbert Maack, "How Nordic Countries are Handling the Question of Repatriating Islamic State Women", *Terrorism Monitor*, Jamestown Foundation, June 2021；Chiara Dedekn and Keving Osborne, *Resolve Network: Repatriating FTFs from Syria*, Resolve Network, October 2021）。

注3 一例として、英国のアレックス・ヤンガー元英国秘密情報部（MI6）長官は、帰国した FTF に関し、「戦闘技術と国際的ネットワークを持つ危険な存在」などと発言した（BBC, 15 February 2019）。

注4 2014 年 5 月、ベルギー首都ブリュッセルで発生したユダヤ博物館におけるテロは、シリアから帰国した欧州人 FTF が欧州でテロを実行した初の事案。また、2015 年 11 月に発生した「フランス・パリにおける連続テロ事件」の実行犯の一部は、シリアで訓練を積んだ欧州人 ISIL 戦闘員。

注5 ベルギー、デンマーク、英国、フランス、ドイツ、ギリシャ、オランダ、ノルウェー、スペイン及びスウェーデン（International Center for the Study of Radicalization, *Extremist Offender Management in Europe: Country Reports*, July 2020）。

威の増大が懸念される。また、帰国した FTF は、カリスマ性を有する英雄的存在として他者を感化し、過激化させる可能性が指摘^{注6}されており、帰国後、収監された FTF が他の受刑者に与える影響を注視する必要がある。

【シリア北東部で収容中の欧州出身の FTF に係る脅威】

2019 年 10 月、米軍のシリア北東部からの一部撤収を受け、トルコ軍が同地で軍事作戦を開始した。SDF が同軍への対処を余儀なくされた結果、SDF による収容施設の監視が緩んだほか、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う収容者と監視員との接触の減少により、同施設内部で過激主義がまん延しやすくなったと言われる。これにより、同施設内部では、元戦闘員が脱走し、イスラム過激組織に復帰したり、当局の監視を逃れて自国へ帰国したりするなどのリスクもあるとされる。

こうした中、多数の欧州人を含む「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)元戦闘員約 5,000 人を拘束していたとされるハサカ所在の収容所が、2022 年 1 月、ISIL 戦闘員 200 人以上によって襲撃され、拘束されていた元戦闘員約 400 人が消息不明となったとされる。また、約 60 か国(うち欧米は約 20 か国)出身の外国人女性及び子供約 1 万人を収容しているアル・ホールキャンプでは、ISIL 支持者による収容者殺害事案も発生^{注7}しているとされる。

【シリア北西部に滞在する欧州出身の FTF に係る脅威】

欧州出身の FTF の一部は、シリア北西部において複数のイスラム過激組織に分散^{注8}しており、ISIL は、これらの FTF に対し、現在所属する組織からの離脱及び ISIL への参加を呼び掛けているとされ、FTF がこうした呼び掛けに応じる可能性が懸念される。

また、現時点で、シリア北西部から第三国への FTF の移動は限定的とされる^{注9}が、今後、例えばアフガニスタンにおいて ISIL 関連組織や「アルカイダ」の勢力が拡大した場合、紛争地域に滞在する欧州出身の FTF が同国に移動してこれらの組織に参加したり、その高度な戦闘技術と人的ネットワークを生かしたりして、ISIL 関連組織「ホラサン州」を始めとするイスラム過激組織の欧米を標的としたテロに関与する可能性も懸念される。

注 6 例えば、アフガニスタンへの渡航歴があるイスラム過激主義の宣教師ジャメル・ベガルは、フランス首都パリ南部のフルーリーメロジ刑務所で服役中、シェリフ・クアシ（2015 年 1 月、週刊誌「シャルリー・エブド」社襲撃犯）及びアメディ・クリバリ（2015 年 1 月、パリにおけるユダヤ系食料品店襲撃犯）の過激化に影響したとの指摘もある。

注 7 *Kurdistan 24*, 8 February 2021.

注 8 例えば、シリア北西部では、フランス人 FTF160 人が、ISIL、「タハリール・アル・シャーム機構」(HTS)、「フッラーズ・アル・ディーン」(HAD) 等に分散した。

注 9 U.N. Security Council(S/2021/655).

④ イスラエル・パレスチナ情勢と国際テロ組織の動向

イスラエルとパレスチナの間では、2021年5月、エルサレムにおける緊張の高まり^{注10}等を背景に、パレスチナ・ガザ地区を実効支配するパレスチナの武装組織「ハマス」等が、同地区からエルサレムに向けてロケット弾を発射し、これに対してイスラエルが空爆による軍事作戦を実施したことにより、2014年以来、7年ぶりとなる大規模な軍事衝突が発生した。

同軍事衝突は、5月10日から同21日までの12日間継続し、「ハマス」、「パレスチナ・イスラミック・ジハード」(PIJ)等のガザ地区を主な拠点とする武装組織は、同地区内からイスラエルに向けて、4,360発に及ぶロケット弾を発射した(このうち約680発はイスラエルに到達せず、同地区内に着弾。また、イスラエルに到達したロケット弾の90%以上は、イスラエル国防軍の防空システム「アイアンドーム」により撃墜^{注11})。イスラエル国防軍は、同地区内の「ハマス」等の武装組織の幹部、軍事拠点、同地区内の地下トンネル等を標的とした空爆を、1,500回以上実施した。同軍事衝突の結果、パレスチナ側で256人、イスラエル側で13人が死亡した^{注12}。同軍事衝突は、エジプト政府の仲介により、イスラエル及び「ハマス」の双方が停戦に合意したことで、5月21日に終結した。



ガザ地区からのロケット弾(右)と迎撃する「アイアンドーム」(左)(出典:AFP/時事)

【「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の反応】

ISILは、同軍事衝突の発生を受け、パレスチナ人への支援並びにイスラエル及びその同盟国との戦いを呼び掛けた。しかし、同時にISILは、「ハマス」等による「抵抗運動」は「ジハード」とは異なるとし、また、シーア派(イランを指す)、カタール、トルコ、サウジアラビア及びアラブ首長国連邦をユダヤ人と同様に敵視しない者によってエルサレムが解放されることはないとして、イラン、カタール及びトルコの支援を受ける「ハマス」を暗に批判した(2021年5月20日、「アル・ナバア」第287号)。さらに、広報担当アブ・ハムザ・アル・クラシ(当時)は、声明(音声、6月21日)で、パレスチナ人に「ジハード」への参加を呼び掛ける一方、「ハマス」について、「勝利は期待できない」、「パレスチナの解放のためではなく、彼らの主人であるイランの指示に従いロケットを発射した」などと批判した。



注10 東エルサレムのシェイフ・ジャッラー地区(パレスチナ自治区内)におけるパレスチナ系住民強制退去問題、イスラエルによるパレスチナ人のエルサレム旧市街への立ち入り規制等が背景にあったとされる。

注11 イスラエル国防軍(IDF)ウェブサイト"Operation Guardian of the Walls".

注12 U.N. Office for the Coordination of Humanitarian Affairs, *Protection of Civilians Report, 24-31 May 2021*, June 2021.

ISIL は、「ハマス」がパレスチナ人のみによるイスラム国家の樹立を掲げていることや、ISIL が敵視するイラン、カタール及びトルコの支援を受けていること等を理由に、「ハマス」は正しい「ジハード」の思想から逸脱していると批判してきた。また、過去には、「ハマス」がガザ地区内の親 ISIL 系組織関係者を拘束したことをめぐって、ISIL が「ハマス」を攻撃するなど、両組織の間には、かねてから対立関係がみられる。

【「アルカイダ」の反応】

一方、「アルカイダ」は、同軍事衝突の発生を受け、イスラム教徒に対し、米国人及びユダヤ人の殺害並びに世界各地の米国権益に対する攻撃を呼び掛けた（5 月 11 日、「アル・ナフィール」第 34 号）ほか、声明（文書、5 月 17 日）で、自派関連組織に「エルサレムはユダヤ化されない」作戦の継続を呼び掛けた。さらに、停戦合意後には、同軍事衝突では「ハマス」がイスラエルに勝利したとの認識を示した上で、「ハマス」の軍事部門「エゼディン・カッサム旅団」指導者モハンメド・デイフを称賛した（6 月 3 日、「アル・ナフィール」第 35 号）。また、「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）、「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）等の「アルカイダ」関連組織も、ユダヤ人に対する攻撃を呼び掛けた。

「アルカイダ」は、2000 年代前半には、対イスラエル武装闘争を掲げる「ハマス」を一定程度評価していたとされ^{注13}、パレスチナ立法評議会選挙（2006 年 1 月）に初めて参加し、勝利を収めた「ハマス」を祝福する一方で、「ハマス」に対し、「世俗的な勢力（「ファタハ」）に合法性を与えるのはイスラムに反する」と訴え、その後「ハマス」による「ファタハ」との連立模索が伝えられるに伴い、「ハマス」への批判を強めた。「アルカイダ」のナンバー 2 ザワヒリ（当時）は、「パレスチナのためになぜイスラム法の導入を要求しないのか。（「ハマス」は）イスラム運動ではなかったのか」など「ハマス」を痛烈に批判する声明を発出し、2007 年に入っても、「（「ハマス」は、）ムジャヒディンから、イスラム教徒の地を米国に売り渡すアラブのコンセンサスの一部に成り果てた」と批判した^{注14}。今次軍事衝突後の声明でも、「アルカイダ」は、「ハマス」の軍事部門責任者を名指しして称賛しており、飽くまで武装闘争のみを評価する姿勢を示した^{注15}。

【今後の展望】

ガザ地区では、以前より ISIL 及び「アルカイダ」の支持者の存在が指摘されているが、いずれの組織も、これまでイスラエル及びパレスチナでは目立った活動は見られない。この背景には、イスラエルの強固な治安体制のみならず、パレスチナ、特にガザ地区において、「ハマス」が強力な支配体制を敷き、これらの国際テロ組織の支持者の活動を抑え込んでいる構図があるとされる。今回の軍事衝突後も、同構図に変化はないとみられるが、ISIL 又は「アルカイダ」に影響を受けた者が、これらの組織による呼び掛けに呼応し、イスラエル国外で同国権益等を標的としたテロを行う可能性は排除できない^{注16}。

注 13 Barak Mendelsohn, *Al-Qaeda's Palestinian Problem*, *Survival*, Routledge Taylor & Francis Group, February 2009.

注 14 「アルカイダ」公式メディア「アル・サハブ」によるザワヒリへの 2007 年 5 月のインタビューでの発言。

注 15 ISIL は、「アル・ナバア」第 290 号（6 月 10 日）で、「アルカイダ」による同称賛について、過去のザワヒリによる「ハマス」批判を取り上げ、「アルカイダ」がジハードの原理から逸脱した」と批判した。

注 16 Yoram Schweitzer, *The Cold Shoulder Received by Hamas from Al-Qaeda and ISIS*, INSS, May 2021.

⑤ 仏軍のマリからの撤退とサヘル地域における治安情勢への影響

フランスは、マリにおける治安悪化を受けて 2013 年に仏軍部隊を派遣して以降、マリを中心としたサヘル地域における対テロ作戦の中心的な役割を担ってきた。仏軍は、これまで同地域で活動する「イスラム・ムスリムの支援団」(JNIM) 及び「ISIL 大サハラ」(ISGS) の主要幹部を殺害又は拘束するなど一定の成果を挙げたが、これらの組織は、依然として活動を継続し、マリ北部から同国中部や南部のほか、隣国のブルキナファソやニジェールに活動範囲を拡大し、ギニア湾岸諸国^{注17}への侵出も懸念されている。こうした中、マクロン仏大統領は、2021 年 6 月、同地域における仏軍部隊の勢力削減を発表したが、同発表は、フランスとマリの関係の悪化を招き、同大統領は、2022 年 2 月、仏軍を含む多国籍部隊のマリからの完全撤退、同部隊のニジェールへの移転等を発表した。

【サヘル地域における対テロ作戦をめぐるフランスとマリの確執】

サヘル地域の治安状況の改善のためには、軍事作戦によるイスラム過激組織への攻撃だけでなく、政治の立て直しや経済政策等の非軍事面における対策も必要不可欠との指摘があるが、フランスは、これまで、軍事作戦に重点を置いた対応を採ってきた。特に、マリでは、2020 年及び 2021 年に政変が発生するなど政治的な混乱が継続し、治安安定の基礎となる政治の立て直しもままならない状況にある。フランスはこうした状況に不満を抱くとともに^{注18}、仏軍の軍事作戦にもかかわらず治安状況が改善しないなどとするマリを中心とするサヘル諸国の現地住民の反仏感情の高まりにも苦慮していた。



マリ首都バマコにおける反仏デモの様子（出典：EPA=時事）

また、フランスとマリは、JNIM との和平交渉を行うことの是非をめぐる対立していた。マリが JNIM との交渉に前向きな姿勢を示し、JNIM も仏軍を始めとする外国勢力の撤退を条件として交渉に参加する意思を表明していたが、フランスは、テロ組織との交渉は認められないとして同交渉に否定的な姿勢を堅持していた。

こうした状況の中、フランスは、2021 年 6 月、マリに派遣している仏軍部隊の削減を発表した。なお、フランスでは、2022 年に大統領選挙が控えていることから、仏国内でのサヘル派兵への支持低下に配慮したことも同決定の背景にあったとする指摘もある。

【仏軍削減の内容】

具体的な削減内容として、フランスは、2021 年 6 月、2023 年までにサヘル地域に展開する兵力を現在の約 5,000 人から 2,500 ～ 3,000 人に削減することを発表した。また、同発表後、フランスは、マリ北部の複数の基地から部隊を撤退させ、マリ軍及び国連マリ多面

注 17 一般的に、ギニア湾岸諸国はギニア湾に面した諸国を指すが、近年、コートジボワール北部やベナン北部へのイスラム過激組織の侵出が指摘されている。

注 18 マクロン大統領は、サヘル地域における勢力削減を発表する際に、「サヘルの複数の国家が、軍事作戦によってテロリストから解放した地域において行政を再開させる努力を怠ったと認めなければならない。我々は、地元国家が責任を取らないせいで再度武装勢力の手に落ちた地域の治安管理をすることはできない。それは不可能で終わりのない仕事である」と発言（Libération, 10 June 2021）。

統合安定化ミッション（MINUSMA）に権限を委譲し、以後はイスラム過激組織の活動が活発なマリ、ブルキナファソ及びニジェール3か国の国境地帯（リプタコ・グルマ地域）での活動に注力するとした。

このほかフランスは、欧州連合（EU）加盟国が部隊を派遣しマリ国軍の訓練及び支援を行うタスクフォース・タクバの部隊に数百人規模の仏軍兵士を配備するとした。



【仏軍の削減発表後の混乱とマリからの多国籍部隊完全撤退発表】

マリ暫定政府は、仏軍の削減で生じる治安の穴を、同国軍が自力で埋めることは困難であるとして、フランスへの反感を強める一方、同暫定政府高官とロシアとの強いつながりやマリ国民の親露感情の高まり等を背景に、ロシアとの関係を強化した。2021年9月には、同暫定政府がロシアの民間軍事会社「ワグナー」社との傭兵派遣等に関する契約締結を検討中である旨報じられた^{注19}ところ、フランスは、同暫定政府と「ワグナー」社との接近への懸念を表明したほか、同暫定政府が民政移管プロセスとして2022年2月に予定していた選挙を延期したこと等を批判した。他方、同暫定政府も、駐マリ・フランス大使を追放したほか、タスクフォース・タクバの参加国への態度を硬化させるなど、フランス・マリ関係は悪化した。

この結果、マクロン大統領は、関係諸国と協議の上で、2022年2月、マリ暫定政府との関係悪化を理由に、マリからの仏軍部隊を含む多国籍部隊の完全撤退とともに、同部隊の一部を隣国ニジェールへ移転し、今後はギニア湾岸諸国へのイスラム過激組織の侵入を阻止する作戦に注力する旨発表した。

【今後の展望】

マリは、サヘル地域におけるイスラム過激組織の活動の中心地であることから、仏軍が主導する多国籍部隊の同国からの完全撤退は、マリのみでなくサヘル地域全域の治安情勢に重大な影響を及ぼすとみられる。特にマリについては、同国暫定政府とロシア及び「ワグナー」社が、国内のイスラム過激組織の活動をどの程度抑制できるかが注目されるほか、仏軍の撤退により、同暫定政府とJNIMが交渉を開始し、同暫定政府がJNIMに対して同国内における一定の活動を認めた場合には、同国内にイスラム過激組織の自由な活動を許容する「聖域」が出現する可能性が懸念される。

また、フランス及び関係諸国は、今後、ニジェールを拠点として、リプタコ・グルマ地域での対テロ作戦を行いつつ、ギニア湾岸諸国へのイスラム過激組織の侵入の防止に注力していくとしているが、サヘル地域のイスラム過激組織の活動の中心地であるマリで作戦を行うことができない中で、同地域におけるイスラム過激組織の拡大を防止する作戦の継続は、困難が予想される。

注19 その後、米アフリカ軍司令官は、「ワグナー」はマリにいる。勢力は数百人である」と発言（VOA, 20 January 2022）。

⑥ 存在感を増すISIL 関連組織「中央アフリカ州」

2019 年以降、東アフリカ及び中部アフリカにおいて、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) 関連組織「中央アフリカ州」が活動を激化させている。ISIL 中枢も宣伝活動において、同組織の戦果を度々取り上げるなど、世界各地の ISIL 関連組織の中でも同組織の存在感が増大している。

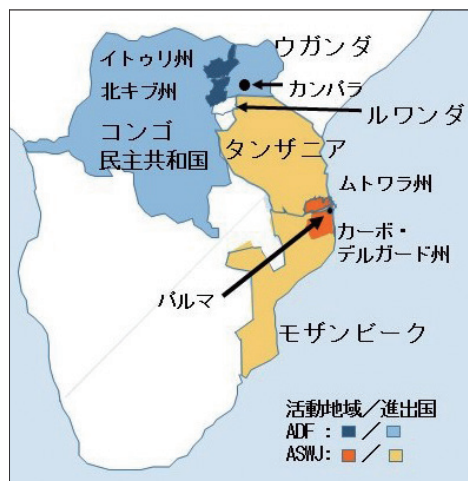
「中央アフリカ州」は、モザンビーク北部を拠点とする「アフル・スンナ・ワル・ジャマア」(ASWJ) 及びコンゴ民主共和国北東部を拠点とする「民主同盟軍」(ADF) が、それぞれ ISIL に忠誠を表明した上で、個々に活動しているが、両組織の活動に対し、「中央アフリカ州」として同一の名称で犯行声明が発出されている。ASWJ 及び ADF は、それぞれの活動地域において、政府機関、治安部隊、外国権益等に対するテロを実行しているが、両組織の間には一定程度の連携関係が存在するとの指摘もある。

【「アフル・スンナ・ワル・ジャマア」(ASWJ)】

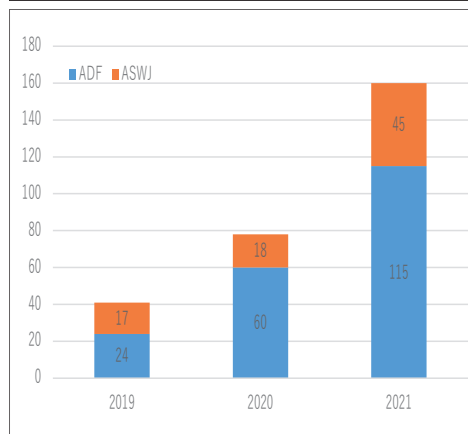
ASWJ は、2017 年 10 月、モザンビーク北部・カーボ・デルガード州において、治安当局等を標的とした襲撃テロを開始し、2019 年以降、「中央アフリカ州」名でテロを増加させた。2020 年 8 月には、同州モシンボア・ダ・プライア市において同国の政府軍を撃退した後、主要港を約 1 年間占拠し続けた。また、10 月には隣国タンザニア南東部・ムトワラ州で、同国における「中央アフリカ州」として初のテロを実行するなど、活動範囲を広げた。

2021 年 3 月、ASWJ は、カーボ・デルガード州における液化天然ガス (LNG) 開発事業の拠点都市であるパルマ市を襲撃し、その後約 2 週間、同市の一部を占拠した。これにより、4 月、我が国企業も参加していた LNG 開発事業を主導するフランスの企業が、事業の中断及び現地従業員の撤退を発表するなど、当該開発事業に遅れが生じることとなった。

7 月、同州での治安の悪化を受け、ルワンダ等の周辺国が対テロ作戦支援のために軍部隊を派遣すると、8 月には、ルワンダ及びモザンビークの合同部隊が、ASWJ による占拠が続いていたモシンボア・ダ・プライアの主要港の解放に成功するなど、対テロ作戦における成果もみられた。



「中央アフリカ州」の活動地域（当庁作成）



「中央アフリカ州」による犯行声明発出件数 (BBC Monitoring を基に当庁作成)



モザンビークのパルマで現地従業員等の救出活動を行うヘリ（写真提供: Dyke Advisoy Group/ロイター/アフロ）

【「民主同盟軍」(ADF)】

ADF は、1995 年にウガンダで結成された後、同国政府軍の掃討作戦を受けて、2003 年に隣国コンゴ民主共和国北東部・北キブ州に活動拠点を移動した。その後、一時期は目立ったテロ活動は見られなかったが、ADF の設立者ジャミル・ムクルが 2015 年にタンザニアで逮捕され、最高指導者にムサ・バルクが就任すると、バルクはグローバルなテロ活動を志向し、2017 年 10 月、ISIL に忠誠を表明して ADF の活動を活発化させ、2019 年以降、「中央アフリカ州」名でテロを繰り返した。

2020 年 10 月、ISIL 広報担当による刑務所襲撃の呼び掛けに呼応し、北キブ州の刑務所を襲撃し、囚人 1,300 人以上を脱走させたほか、2021 年も北キブ州及びイトゥリ州でコンゴ民主共和国軍部隊等に対する襲撃テロを継続した。11 月には隣国ウガンダの首都カンパラの中央警察署及び国会議事堂付近で発生した連続自爆テロについて、「中央アフリカ州」名で犯行声明が発出された。ウガンダ当局は、同事件について、ADF の犯行であるとして、同国内の ADF 関係者 107 名を拘束した。



ウガンダ首都カンパラの中央警察署付近で爆破された警察車両（写真提供：AFP＝時事）

【今後の展望】

「中央アフリカ州」の脅威に対し、モザンビーク及びコンゴ民主共和国は、それぞれ ASWJ 及び ADF の主な活動地域での掃討作戦を実施してきたが、軍部隊の装備が貧弱なこと等から、自国のみの取組では十分な成果を出せていない。

ISIL は、「中央アフリカ州」によるテロの戦果をプロパガンダ活動において積極的に宣伝しており、同活動の影響を受けた ISIL 支持者が周辺地域から「中央アフリカ州」に合流し、勢力が拡大することが懸念される。

また、「中央アフリカ州」は、ISIL 中枢からの訓練を受け攻撃能力を向上させているとの指摘もある中、活動地域を拡大させる動きも見せており、周辺地域の不安定化を招く可能性がある。

7 2019年のスリランカ同時爆破テロ事件の関連動向

【スリランカ同時爆破テロ事件の概要】

2019年4月、スリランカ南西部・コロンボ、西部・ネゴンボ及び東部・バティカロアにおいて、外国人が利用するホテル3か所及びキリスト教会3か所の合計6か所で同時爆破テロ事件が発生し、邦人1人を含む250人以上が死亡、邦人4人を含む500人以上が負傷した。

事件に関し、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)が犯行声明を発出したものの、スリランカ政府は事件直後、地元のイスラム過激組織「ナショナル・タウヒード・ジャマート」(NTJ)による犯行で、NTJ指導者ザハラン・ハシム(ホテルで自爆)が首謀者と発表し、背後関係等の解明・検証のため、大統領調査委員会を設置した。



テロが発生したキリスト教会内部の様子
(写真提供：AFP=時事)

【大統領調査委員会による最終報告書の概要】

大統領調査委員会は、2019年12月及び2020年3月に暫定報告書を大統領に提出し、事件発生から約2年経過した2021年2月、以下を概要とする最終報告書を提出した。

- NTJのナンバー2であるナウファ・モウラヴィが事件の首謀者
- ナウファ・モウラヴィは、スリランカにおけるISILの「カリフ国家」の「建国」に取り組み、同国でテロを実行するため、ザハラン・ハシムに過激思想を扶植
- ザハラン・ハシムは、ISILが関係したとされるバングラデシュ首都ダッカでのレストラン襲撃テロ(2016年7月、邦人7人を含む20人以上死亡)に倣い自爆テロを指向
- ISILが事件に影響を与えたものの、ISILからの指示の有無は不明
- スリランカ国内には数百人ものISIL支持者が存在

【事件の首謀者及び実行犯リーダーのネットワーク】

首謀者とされるナウファ・モウラヴィは、カタールを拠点にスリランカとの間を頻繁に往来しつつ活動しており、2014年には、当時のISIL最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディを信奉し、2016年頃、同郷(スリランカ東部・バティカロア)で義理の兄弟であるザハラン・ハシムを教化したとみられる。ナウファ・モウラヴィは、事件数日後にスリランカ国内で逮捕され、同国当局の捜査に協力していた米国連邦捜査局(FBI)も、ナウファ・モウラヴィが首謀者と断定したとされる。

当初首謀者と発表されていたザハラン・ハシムは、事件の実行犯リーダーであり、そのネットワークはスリランカ国内外の広範囲にわたっていたとみられる。国内では、東部を中心に同人の信奉者等関係者が相当数に上っていたほか、国外では、インド、モルディブ等の近隣国のみならず、バングラデシュ及びアフガニスタンのほか、フィリピン、シンガポール等の東南アジアにまでネットワークが広がっていたとされる。

【事件後におけるスリランカ当局によるテロ対策】

事件後、スリランカでは、2019年5月にNTJ等に対し、2021年4月にはザハラン・ハシムが所属していたとされるイスラム団体等に対し、資金提供、宣伝活動等が禁止される非合法組織への指定がそれぞれ発表された。また、スリランカ当局が事件関係者として700人以上を摘発し、2021年8月には殺人共謀等の罪で25人を起訴したことも報じられた。スリランカ当局は、その後も各地で取締りを継続しているものの、同国東部には依然としてザハラン・ハシム等の関係者が相当数存在すると言われており、引き続き、テロの関連動向が注目される。

⑧ 「ジェマー・イスラミア」(JI) の現状と脅威

インドネシアのテロ組織「ジェマー・イスラミア」(JI) 及びその分派組織は、2000 年代に大規模テロを多数実行するなどしたが、2010 年以降、相次ぐ幹部の逮捕等を受け、勢力の減退や活動の低迷が伝えられてきた。しかし、2021 年には、独立記念日に合わせたテロを計画したり、フロント組織と指摘される複数の慈善団体が多額の資金を調達したりするなど、活動の活発化が見られるようになった。本コラムでは、JI がどのように組織の「生き残り」及び「再生」に取り組んできたかについて記述する。

【JI の過去のテロ活動】

JI 及びその分派組織は、2000 年代に、「イスラム国家樹立」を目標に掲げ、主にインドネシアにおいて、西側諸国の権益等を標的にしたテロを多数実行し、第 1 次バリ事件（2002 年 10 月）、第 2 次バリ事件（2005 年 10 月）等では、邦人も被害に遭った。

その後、JI は、幹部を含むメンバーの相次ぐ逮捕により勢力が減退し、また、第 1 次バリ事件のような無差別の暴力がイメージを損なったとする反省が指導部内で生じるなどしたことから、2007 年に事実上テロ活動を停止したとされる。JI の分派組織は、その後もテロを継続したものの、2010 年以降は、分派組織によるテロの発生も確認されていない。そのため、近年、「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」(JAD)、「東インドネシアのムジャヒディン」(MIT) 等の ISIL 関連組織がテロを継続する一方で、JI の活動は低調になっているとの見方も伝えられてきた。

【JI の戦略と活動の現状】

2008 年に最高指導者に就任したパラ・ウィジャヤントは、JI の「生き残り」及び「再生」に向け、2009 年頃に、治安当局によるメンバーの摘発を回避するための防諜戦略を採用したほか、2016 年頃には、秘密裏に軍事活動を強化するための戦略を策定し、これらの戦略を実行に移してきた。2019 年にパラ・ウィジャヤントら幹部はテロ関連容疑で逮捕されたが、JI はその時点で既に勢力を一定程度回復させていたとみられる。



パラ・ウィジャヤントの逮捕を発表する
国家警察の会見（写真提供：AFP=時事）

パラ・ウィジャヤントの逮捕後も、JI は、活動基盤を強化するため、資金調達活動やリクルート活動に取り組んでいるほか、「ジハード」の実行に向けた軍事活動を推進しているとされる。さらに、「イスラム国家樹立」のためには、市民からの支持を得ることが必要と認識し、政治活動も行っているが、これらの活動は、JI のフロント組織と指摘される慈善団体、教育機関、政党等を通じて実施されることが多い。そのため、その活動の一部は、市民の認識しないところで一般社会に浸透している可能性も指摘されている。

現在、JI が取り組んでいる諸活動の内容は以下のとおりとされる。

○ 資金調達活動

Jl は、フロント組織と指摘される慈善団体を通じた寄附金集め、メンバーからの寄附、農園、物流会社等の経営等の多様な手法による資金調達を行っていることが指摘されている。

慈善団体が収集する寄附金については、Jl の主要な資金源の一つとなっており、2014 年から 2021 年までの間、少なくとも 1,240 億ルピア（約 10 億円）の資金が集められたとされている。これらの慈善団体は、シリアやパレスチナの難民支援等を名目に、コンビニエンスストアやスーパーマーケットに募金箱を設置しており、2020 年 12 月時点で、約 2 万個の募金箱が国内各地に設置されていたとされる。

○ リクルート活動

Jl は、主に自組織が運営に関与するイスラム寄宿学校、高校等の教育機関を通じてリクルート活動を展開しているとされ、特に成績優秀な生徒、工学、化学、語学等の特定分野を専攻する者等を優先的にリクルートの対象にしているとみられる。

また、新型コロナウイルスの感染拡大下においては、生活に困窮する者を選定した上で、生活支援の申出を口実にこれらの者に接近し、リクルートしているとの指摘もある。

○ 軍事活動

Jl は、2012 年から 2018 年までの間、シリアで活動する「アルカイダ」関連組織「ヌスラ戦線」（当時）等で軍事訓練を受けさせるため、戦闘要員らをシリアへ派遣してきたとされる。こうした動きは、2021 年 11 月時点においても見られ、軍事訓練を受けたり、現地のイスラム過激組織との関係を構築したりすることを目的に、次世代を担う若手指導者をシリア、イラク及びアフガニスタンへ派遣することを計画していたと指摘されている。

なお、Jl は、インドネシア国内でも軍事活動を実施しているとされ、2020 年 12 月には、西部・中ジャワ州の軍事訓練施設で若手メンバーに護身術、銃器使用、爆弾製造等を指導し、軍事能力を養成していたことが判明した。

○ 政治活動

Jl は、2016 年にイスラム団体が主導した、バスキ・チャハヤ・プルナマ（通称アホック）ジャカルタ首都特別州知事（当時）の言動をイスラム教への侮辱に当たるとする抗議運動に参加して以降、定期的にイスラム団体等が開催する大規模集会に参加している。

2021 年 5 月には、Jl 幹部ファリド・オクバ（2021 年 11 月逮捕）らが、「インドネシア大衆宣教党」（PDRI）を設立し、今後の選挙に立候補する旨を表明するなど、政治活動にも取り組んでいる。

【懸念される脅威】

このような Jl の勢力回復に向けた動きに対して、インドネシアの治安当局は、幹部を含むメンバーを相次いで逮捕するなど、警戒を強めている。ただし、上述のとおり、Jl の活動の一部は、既に一般社会に浸透している可能性が指摘されているなど、治安当局による Jl の完全な根絶は困難な状況にある。

また、一部の Jl メンバーは、パラ・ウィジャヤントを始めとする幹部が逮捕されても、組織が治安当局に対して報復テロを実行しないことに不満を抱き、独自にテロの実行を計画したとも伝えられており、こうしたテロを独自に実行しようとするメンバーの出現も懸念されている。

9 欧米において継続する極右テロの脅威

欧米諸国では、近年、白人至上主義やネオナチ思想を有したり、外国人排斥等を主張したりする極右過激主義者によるテロの脅威の高まりが指摘されている。コロナ禍が継続した 2021 年においても、引き続き同脅威が顕著であるとされ、イルヴァ・ヨハンソン欧州委員会委員は、2021 年 6 月、「特に極右テロに関して、インターネット上での過激化の脅威が増加した」と述べるなど、コロナ禍におけるインターネット上での極右過激主義思想の拡大に対する懸念を表明した。

最近の欧米における極右過激主義に関連したテロとしては、2021 年 6 月、カナダのオンタリオ州西部ロンドンで、イスラム教徒一家に対する襲撃事件が発生した^{注 20}。また、英国やドイツでは、極右過激主義者の摘発が相次いだ。このほか、同年 1 月に発生した米国連邦議会議事堂襲撃事件についても、逮捕者の一部が極右組織との関わりを有していたとされる。

こうした極右過激主義者によるテロの脅威を受け、近年、欧米各国では、極右組織をテロ組織に指定するなど、極右組織によるテロへの対策が進められている（第Ⅳ部第 1 章「欧米諸国等のテロ組織指定状況」参照）が、一方で、インターネット上での交流等を通じた極右過激主義思想の若者への拡散や、軍及び法執行機関内部への浸透が懸念されている。

【インターネット上での若者への極右過激主義思想の拡散】

欧州における若者への極右過激主義思想の拡散について、欧州法執行協力機構（ユーロポール）は、2021 年 6 月、極右テロに係る最大の脅威とされる「自己過激化した若者」が、インターネット上のプラットフォーム等で極右思想を共有しつつ、緩やかに連携している旨指摘したほか、英国保安局（MI5）のケン・マッカラム長官は、7 月、同国における極右過激主義に関連したテロの脅威につき、若者の関与が顕著であると指摘した。また、イタリアのルチアナ・ラムジュ内相は、6 月、極右過激主義者らはインターネット上で若者を標的としていると述べるなど、インターネット上での若者への極右過激主義思想の拡散が懸念されている。

とりわけ、英国では、2020 年 8 月、若者を中心としてインターネット上で設立された極右組織「ブリティッシュ・ハンド」を率いていた少年を始めとするメンバーの摘発が相次いだほか、ネオナチ組織と指摘される「アトムヴァッフェン・ディビジョン」（AWD）の関連組織「フォイヤークリーク・ディビジョン」（FKD）の英国支部を率いていた少年が、13 歳の頃から極右思想に傾倒し、爆発物製造マニュアルのダウンロード等を行っていたことが判明するなど、極右過激主義に関連した若者の摘発事案が相次いだ。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会経済情勢の悪化によって生じる不安や不満に対してぜい弱で、極右過激主義思想に係る知識が不十分な若者が、インターネット上での交流等を通じて極右過激主義思想に引き付けられ、同思想の拡散の土壌を形成することが懸念される。

注 20 カナダのオンタリオ州西部ロンドンにおいて、ピックアップトラックが信号待ちをしていたパキスタン系カナダ人でイスラム教徒の一家 5 人に突入し、4 人が死亡。カナダ検察当局は、トラックを運転していたナサニアル・ベルトマン（Nathaniel Veltman、20 歳）容疑者をテロ罪等で訴追。

【軍及び法執行機関への極右過激主義思想の浸透】

欧州諸国では、近年、軍及び法執行機関における極右思想の浸透を示唆する事案が複数発生している。例えば、ドイツにおいては、極右過激主義との関連で、軍人の逮捕事案が続発^{注21}しており、2021年6月には、ヘッセン州警察や機動隊等に属する計49人の現役警察官が、チャットグループで極右主義的な内容を共有していたとして捜査を受けた結果、フランクフルト警察特殊部隊（SEK）の解体が決定した。さらに、2021年9月には、極右過激主義への関与が疑われるドイツ国防省職員に対する捜査が行われた。また、英国においても、近年、軍人及び法執行機関の職員に係る極右関連事案が発覚^{注22}している。

軍及び法執行機関の職員は、武器や爆発物へのアクセスを有し、訓練経験があり、摘発を防ぐ手法を身に付けていることから、これらの機関内部における過激思想の浸透には注意を要するとされる。

【米国連邦議会議事堂襲撃事件への極右過激主義思想の関与】

2021年1月6日、米国首都ワシントン D.C. の連邦議会議事堂で、バイデン次期大統領（当時）の当選を確定する上下院合同会議の途中で、暴徒化したトランプ大統領支持者らが同議事堂を襲撃し、一時占拠した。米連邦捜査局（FBI）は、3月、同襲撃事件を「国内テロ」の一形態であると発表した。同襲撃事件に係る容疑で起訴された者は、約700人とされ、そのうち少なくとも86人が極右組織と指摘される「プラウド・ボーイズ」、「スリーパーセンターズ」等と関わりがあったとされる。



米国連邦議会議事堂を襲撃する暴徒（写真提供：EPA＝時事）

同襲撃事件等を受け、米国家安全保障会議（NSC）は、6月、同国として初めて国内テロ対策に関する国家戦略を発表した。同戦略は、「国内テロ」の主な要因として、①民族的、人種的又は宗教的な憎悪等を動機とする暴力的な白人至上主義、②暴力的な反政府主義を指摘している。

同襲撃事件を受け、カナダ政府が「プラウド・ボーイズ」及び「スリーパーセンターズ」をテロ組織に指定した後、「プラウド・ボーイズ」のカナダ支部が財政難等を理由として解散したほか、米当局による同襲撃事件実行犯の逮捕等により複数の極右組織の勢力が弱体化したとの指摘があるものの、離脱したメンバーが極右過激主義思想を保持したまま分派組織等を形成する動きが指摘されるなど、極右組織によるテロの脅威が継続している。

注21 2017年2月、反イスラム教徒感情の扇動を企図し、シリア人の犯行を装って政治家やユダヤ人活動家への攻撃を計画したドイツ軍人が逮捕された。また、2020年4月、ドイツ軍特殊部隊（KSK）隊員の自宅から武器、爆発物等が発見されたことを受け、カレンバウアー国防相（当時）は、同年7月、KSKの第二歩兵中隊の解体を発表した。

注22 2017年9月、ロンドン警視庁職員が、ネオナチ組織と指摘される「国民行動」（NA）のメンバーであった罪等で禁錮4年4か月の刑を宣告されたほか、2018年3月、英国軍ロイヤル・アングリアン連隊の隊員が、同軍内でNAの勧誘活動を行った罪等で懲役8年の刑を宣告された。



公安調査庁公式ウェブサイト
<https://www.moj.go.jp/psia/>



公安調査庁公式ウェブサイト
国際テロリズム要覧
<https://www.moj.go.jp/psia/ITH/index.html>



公安調査庁

PUBLIC SECURITY INTELLIGENCE AGENCY